

令和元年度
(2019年度)

決算審査意見書

旭川市水道事業会計
旭川市下水道事業会計
旭川市病院事業会計

旭川市監査委員

旭 監 第 28 号
令和 2 年 9 月 1 日

旭川市長 西 川 将 人 様

旭川市監査委員	田 澤 清 一
旭川市監査委員	坪 沼 一 成
旭川市監査委員	門 間 節 子
旭川市監査委員	松 田 宏

令和元年度旭川市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度旭川市公営企業会計（水道事業会計，下水道事業会計，病院事業会計）の決算及び証書類等について旭川市監査基準に準拠して審査したので，次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審 査 の 概 要	1
(1)	審査の対象	1
(2)	審査の期間	1
(3)	審査の方法	1
2	審 査 の 結 果	1
	令和元年度各事業会計決算	2
	令和元年度末各事業会計財政状態（貸借対照表）	3
	令和元年度各事業会計一般会計繰入金状況	3
	旭川市水道事業会計	4
1	業務等の概況	4
2	予算の執行状況（決算報告書）	5
(1)	収益的収支	5
(2)	資本的収支	6
(3)	建設改良事業	7
3	経営成績（損益計算書）	7
(1)	収益	7
(2)	費用	7
4	財政状態（貸借対照表及び剰余金計算書）	10
(1)	資産	10
(2)	負債資本	12
5	資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）	14
6	むすび	15
(付 表)	第1表 予算決算対照比率表	16
	第2表 損益計算書対前年度比較表	17
	第3表 業務実績表	18
	第4表 貸借対照表対前年度比較表	19
	第5表 経営分析表	20
	第6表 キャッシュ・フロー計算書	21
	旭川市下水道事業会計	22
1	業務等の概況	22
2	予算の執行状況（決算報告書）	23
(1)	収益的収支	23

(2) 資本的収支	24
(3) 建設改良事業	25
3 経営成績（損益計算書）	25
(1) 収益	25
(2) 費用	25
4 財政状態（貸借対照表及び剰余金計算書）	28
(1) 資産	28
(2) 負債資本	30
5 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）	32
6 むすび	33
(付 表) 第1表 予算決算対照比率表	34
第2表 損益計算書対前年度比較表	35
第3表 業務実績表	36
第4表 貸借対照表対前年度比較表	37
第5表 経営分析表	38
第6表 キャッシュ・フロー計算書	39
旭川市病院事業会計	40
1 業務等の概況	40
2 予算の執行状況（決算報告書）	41
(1) 収益的収支	41
(2) 資本的収支	42
3 経営成績（損益計算書）	42
(1) 収益	43
(2) 費用	43
4 財政状態（貸借対照表及び欠損金計算書）	45
(1) 資産	45
(2) 負債資本	47
5 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）	49
6 むすび	50
(付 表) 第1表 予算決算対照比率表	51
第2表 損益計算書対前年度比較表	52
第3表 業務実績表	53
第4表 貸借対照表対前年度比較表	54
第5表 経営分析表	55
第6表 キャッシュ・フロー計算書	56

- (注) 1 文中に用いる金額は、原則として、各計数ごとに万円単位(万円未満は切捨て)で表示した。
- 2 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
- (1) 比率 (%) …………… 原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
 - (2) 「0.0」 …………… 該当数値はあるが、原則として0.05未満のものを表す。
 - (3) 「-」 …………… 原則として、該当数値のないもの若しくは比較不能のもの又は1,000%以上のものを表す。
 - (4) 「△」 …………… 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 3 構成比 (%) は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 消費税及び地方消費税の取扱いについては、原則として除いているが、含む場合はその旨を表記した。

1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和元年度 旭川市水道事業会計決算

令和元年度 旭川市下水道事業会計決算

令和元年度 旭川市病院事業会計決算

(2) 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年7月9日まで

(3) 審査の方法

決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が法令に準拠して調製されているか、計数は正確であるか、さらにこれらがその事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するために、旭川市監査基準に基づき、必要な審査手続を選定し、関係諸帳簿その他証拠書類との照合を行ったほか、予算の執行状況についても確認するとともに、併せて事業の経営内容を分析し推移の把握に努める等、審査の充実を期した。

なお、現金預金の残高及び出資による権利に係る証書類の確認並びに諸証憑の確認等については、例月出納検査及び定期監査等の結果を踏まえ審査した。

2 審査の結果

決算報告書等は法令に規定された様式に従って調製されており、諸計数は正確で、当年度における経営成績、当年度末における財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において一部に不備不適事項は見受けられたが、総体としては適正であると認められた。

なお、各事業会計の決算の概要は次のとおりであり、業務等の概況、経営成績及び財政状態等については各事業会計別に述べる。

令和元年度各事業会計決算

(単位：円)

区			水道	下水道	病院
収益的 収支	常 入	営（医）業収益	5,528,850,339	6,684,500,206	9,475,891,523
		営（医）業外収益	566,087,071	2,513,128,495	910,633,060
		その他	—	—	600,377,000
		計	6,094,937,410	9,197,628,701	10,986,901,583
	支 出	営（医）業費用	4,947,669,414	7,650,587,018	10,945,948,114
		営（医）業外費用	533,381,925	731,117,806	155,230,815
		その他	—	—	—
		計	5,481,051,339	8,381,704,824	11,101,178,929
	差引額 A		613,886,071	815,923,877	△ 114,277,346
	特別利益 B		863,202	10,443	305,706,485
特別損失 C		710,808	770,399	104,223	
収益的収支差引額 A+B-C		614,038,465	815,163,921	191,324,916	
当年度損益 D		411,768,738	737,930,772	190,386,964	
資本的 収支	入	企業債	1,203,700,000	1,305,200,000	374,200,000
		国道補助金	2,519,000	675,050,744	1,430,000
		受益者負担金	—	2,468,900	—
		工事負担金	31,121,721	2,890,000	—
		他会計出資金	59,792,000	—	—
		他会計補助金	—	154,298,000	—
		他会計負担金	—	—	563,992,000
		他町負担金	—	33,598,000	—
		その他の収入	173,360	85,100	—
	計	1,297,306,081	2,173,590,744	939,622,000	
出	建設改良費	2,414,497,079	1,871,792,486	464,022,092	
	企業債償還金	2,525,677,177	3,915,625,039	893,042,676	
	その他の支出	—	—	—	
	計	4,940,174,256	5,787,417,525	1,357,064,768	
資本的収支差引額 E		△ 3,642,868,175	△ 3,613,826,781	△ 417,442,768	
内部留保資金等 F		2,873,457,668	2,564,476,298	94,118,861	
前年度末の資金の剰余・不足額 G		1,626,304,325	1,199,087,075	△ 795,622,345	
当年度末の資金の剰余・不足額 D+E+F+G		1,268,662,556	887,667,364	△ 928,559,288	

注1) 本表の収益的収支及び資本的収支並びにこれらの差引額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。
 注2) 内部留保資金等は、当年度の損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額などの合算である。
 注3) 資金の剰余・不足額は、資金不足比率の算定に用いる数値に相当する額である。

令和元年度末各事業会計財政状態（貸借対照表）

（単位：円）

区 分	水 道	下 水 道	病 院	
借 方	1 固定資産	53,006,382,374	114,813,577,405	8,421,117,071
	(1) 有形固定資産	99,711,401,301	242,691,786,396	28,140,939,368
	減価償却累計額	△ 52,254,051,046	△ 128,341,826,550	△ 20,826,233,396
	(2) 無形固定資産	5,535,732,119	454,361,559	1,771,100
	(3) 投資その他の資産	13,300,000	9,256,000	1,104,639,999
	2 流動資産	1,488,782,369	1,188,983,107	1,772,001,803
	(1) 現金預金	311,717,001	319,286,052	31,655,145
	(2) 未収金	526,778,039	871,570,597	1,655,497,222
	貸倒引当金	△ 18,710,190	△ 39,439,542	△ 41,005,155
	(3) 貯蔵品	168,997,519	—	124,992,591
	(4) 短期貸付金	500,000,000	—	—
	(5) 前払金	—	37,566,000	862,000
	合 計	54,495,164,743	116,002,560,512	10,193,118,874
貸 方	1 固定負債	28,224,137,938	28,937,024,951	11,820,302,124
	(1) 企業債	27,472,739,035	28,479,132,708	9,317,763,978
	(2) 退職給付引当金	751,398,903	457,892,243	2,502,538,146
	2 流動負債	2,764,643,547	4,019,784,551	3,553,996,537
	(1) 一時借入金	—	—	1,290,000,000
	(2) 企業債	2,544,523,734	3,718,468,808	853,435,446
	(3) リース債務	—	—	20,187,900
	(4) 未払金	150,724,358	258,475,203	1,059,173,473
	(5) 預り金	10,315,850	2,158,593	32,855,483
	(6) 賞与等引当金	59,079,605	40,681,947	298,344,235
	3 繰延収益	6,936,676,382	51,100,749,237	564,877,075
	(1) 長期前受金	17,363,884,561	110,554,588,296	6,860,494,037
	収益化累計額	△ 10,427,208,179	△ 59,453,839,059	△ 6,295,616,962
	4 資本金	15,820,664,751	30,384,678,798	9,925,405,605
	5 剰余金	749,042,125	1,560,322,975	△ 15,671,462,467
	(1) 資本剰余金	36,434,072	88,854,767	—
	(2) 利益剰余金	712,608,053	1,471,468,208	△ 15,671,462,467
当年度未処分利益剰余金	712,608,053	1,471,468,208	△ 15,671,462,467	
合 計	54,495,164,743	116,002,560,512	10,193,118,874	

令和元年度各事業会計一般会計繰入金状況

（単位：円）

区 分	水 道	下 水 道	病 院	
収益的収入	1 負担金	204,084,192	915,830,000	600,377,000
	2 補助金	49,188,000	62,037,000	468,785,000
	計	253,272,192	977,867,000	1,069,162,000
資本的収入	1 負担金	3,060,000	—	563,992,000
	2 補助金	—	154,298,000	—
	3 出資金	59,792,000	—	—
計	62,852,000	154,298,000	563,992,000	
合 計	316,124,192	1,132,165,000	1,633,154,000	

旭川市水道事業会計

旭川市水道事業会計

1 業務等の概況

令和元年度から、簡易水道事業に地方公営企業法を適用し、水道事業と会計を統合している。

当年度の業務実績について、前年度と比較すると、普及状況では給水区域内人口は331,468人で0.7%、給水人口は316,416人で0.5%それぞれ低下し、給水区域内人口に対する給水人口の割合は95.5%で0.2ポイント上昇し、給水戸数は167,171戸で0.4%上昇している。

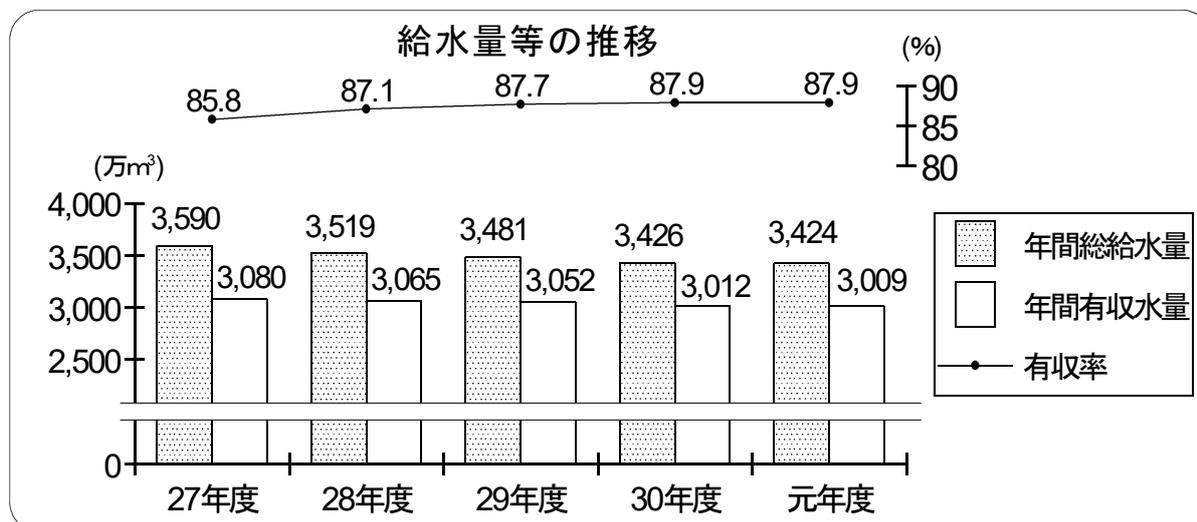
年間総給水量は3,424万 m^3 で前年度に比し微減しており、このうち、水道料金の基礎となる有収水量は3,009万 m^3 で0.1%低下しているものの、有収率は87.9%で同率となっている。

建設改良事業については、浄水場の設備や配水管の更新工事、量水器の設置等が実施されており、当年度末の配水管総延長は受贈分及び簡易水道事業特別会計からの引継分を含め、前年度に比し46km増の2,272kmとなっている。

これらの事業執行の結果、経営成績については、前年度と比較すると、収益では2,852万円増の56億6,190万円、一方、費用では8,240万円減の52億5,013万円となり、収益が費用を上回ったことにより4億1,176万円の純利益を生じている。

次に、当年度末の財政状態については、前年度末と比較すると、資産で3,779万円の増、負債で4億8,049万円の減、資本で5億1,829万円の増となった結果、年度末残高は資産544億9,516万円、負債379億2,545万円、資本165億6,970万円となり、資産と負債資本合計は、いずれも544億9,516万円で、前年度末より3,779万円の増となっている。

また、資金の状況については、業務活動によるキャッシュ・フローは29億9,973万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローは17億412万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローは12億6,285万円の資金減となった結果、簡易水道事業特別会計からの引継金を含めた当年度末における資金残高は、前年度末に比し4,417万円増加し、3億1,171万円となっている。



2 予算の執行状況（決算報告書）

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

(1) 収益的収支

ア 収入

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
営業収益	5,545,068,000	5,528,850,339	△ 16,217,661	99.7
営業外収益	570,031,000	566,087,071	△ 3,943,929	99.3
特別利益	1,000	863,202	862,202	-
合計	6,115,100,000	6,095,800,612	△ 19,299,388	99.7

イ 支出

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	5,116,343,000	4,947,669,414	168,673,586	96.7
営業外費用	554,711,000	533,381,925	21,329,075	96.2
特別損失	4,300,000	710,808	3,589,192	16.5
予備費	10,000,000	0	10,000,000	-
合計	5,685,354,000	5,481,762,147	203,591,853	96.4

収益的収入の予算現額に対する執行率は99.7%であり、1,929万円の減となっている。

一方、収益的支出の予算現額に対する執行率は96.4%であり、2億359万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

営業収益 給水収益 51億2,312万円

支出の主なもの

営業費用 職員給与費 6億3,625万円

減価償却費 28億 876万円

営業外費用 支払利息及び企業債取扱諸費 4億 382万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

営業費用 取水費 3,905万円 (89.5%)

給水費 4,211万円 (77.5%)

(2) 資本的収支

ア 収入

(単位:円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
企業債	1,861,200,000	1,203,700,000	△ 657,500,000	64.7
国庫補助金	2,519,000	2,519,000	0	100.0
工事負担金	35,946,000	31,121,721	△ 4,824,279	86.6
他会計出資金	335,426,000	59,792,000	△ 275,634,000	17.8
その他の収入	198,000	173,360	△ 24,640	87.6
合計	2,235,289,000	1,297,306,081	△ 937,982,919	58.0

イ 支出

(単位:円・%)

科目	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
建設改良費	3,309,250,000	2,414,497,079	739,200,000	155,552,921	73.0
企業債償還金	2,525,678,000	2,525,677,177	0	823	100.0
その他の支出	260,000	0	0	260,000	-
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-
合計	5,840,188,000	4,940,174,256	739,200,000	160,813,744	84.6

資本的収入の予算現額に対する執行率は58.0%であり、9億3,798万円の減となっている。

一方、資本的支出の予算現額に対する執行率は84.6%であり、1億6,081万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

企業債 企業債 12億 370万円

支出の主なもの

建設改良費 施設整備費 22億5,848万円

企業債償還金 企業債償還金 25億2,567万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

建設改良費 施設整備費 1億3,081万円 (72.2%)

なお、資本的収支の不足額36億4,286万円は、減債積立金3億83万円、過年度分損益勘定留保資金13億2,546万円及び当年度分損益勘定留保資金等20億1,656万円で補填している。

(3) 建設改良事業

(単位：千円・%)

計画名	計画期間	計画額	令和元年度 執行額	平成28～令和元年度 執行累計額	執行率
水道事業 財政計画	平成28年度 ～ 令和元年度	10,154,685	2,414,497	9,584,550	94.4

当年度の主な事業内容としては、配水管の老朽化に伴い、前年度末総延長2,226.4kmのうち15.3kmの布設替え等を行ったほか、忠別川浄水場横沈フロキュレータ更新工事、石狩川浄水場機械設備更新工事、量水器設置工事等を実施している。

なお、当年度は財政計画の最終年度となり、これまでの執行累計額は95億8,455万円、執行率は94.4%となっている。

3 経営成績（損益計算書）

(単位：円)

年度	総収益	総費用	当年度純利益
令和元年度	5,661,905,361	5,250,136,623	411,768,738
平成30年度	5,633,378,947	5,332,539,632	300,839,315
増減	28,526,414	△ 82,403,009	110,929,423

(1) 収益

(単位：円・%)

科目	令和元年度 A	平成30年度 B	差引 A - B	A / B
営業収益	5,103,841,083	5,099,570,938	4,270,145	100.1
営業外収益	557,279,485	529,507,821	27,771,664	105.2
特別利益	784,793	4,300,188	△ 3,515,395	18.3
合計	5,661,905,361	5,633,378,947	28,526,414	100.5

(2) 費用

(単位：円・%)

科目	令和元年度 A	平成30年度 B	差引 A - B	A / B
営業費用	4,843,270,887	4,877,339,614	△ 34,068,727	99.3
営業外費用	406,154,928	454,512,896	△ 48,357,968	89.4
特別損失	710,808	687,122	23,686	103.4
合計	5,250,136,623	5,332,539,632	△ 82,403,009	98.5

当年度の経営成績については、総収益が総費用を上回ったことにより4億1,176万円の純利益を生じている。

前年度と比較すると「第2表 損益計算書対前年度比較表」のとおりであり、営業損益については、営業費用で退職給付費が職員の人事異動などにより皆増したことに伴い職員給与費が増加したほか、前年度に整備した浄水場設備に係る償却が開始したことに伴い減価償却費が増加したものの、浄水場の整備に伴う除却の減少に

より資産減耗費が減少したことなどにより、営業利益は前年度に比し3,833万円増の2億6,057万円を生じている。

営業外損益については、営業外収益で、簡易水道事業の会計統合に伴い一般会計繰入金の一部を見直したことにより補助金が増加しており、営業外費用では企業債残高の減に伴い支払利息及び企業債取扱諸費が減少している。

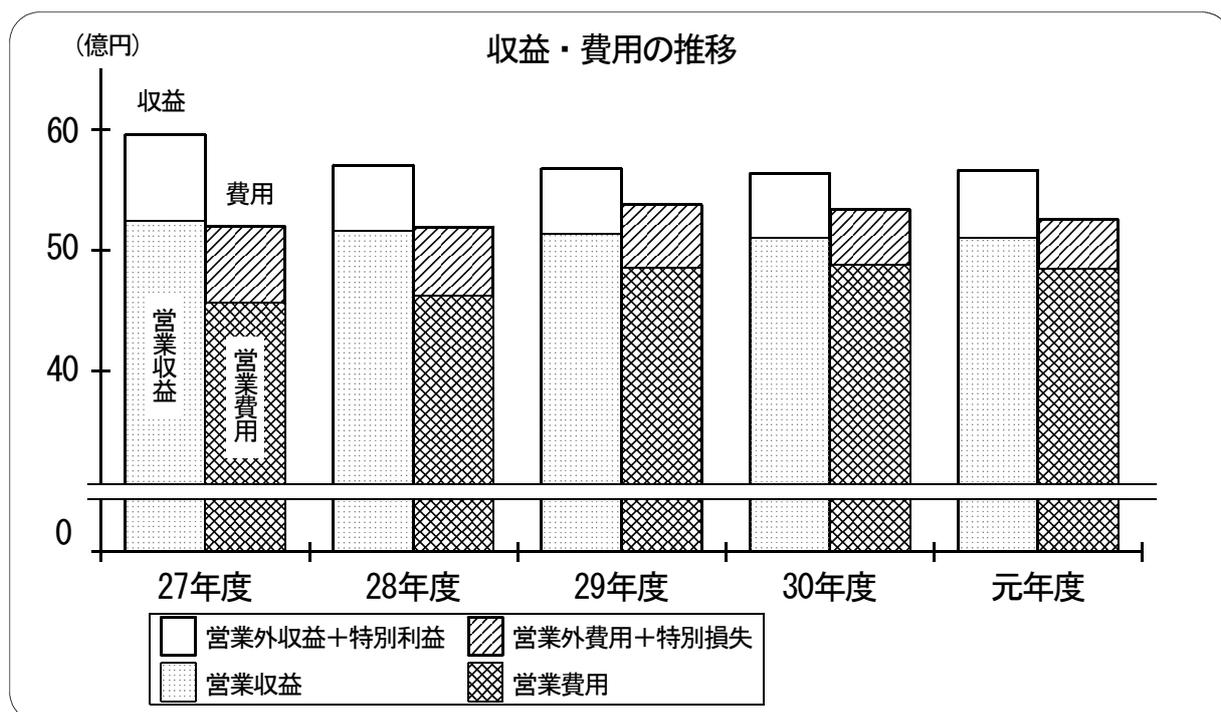
その結果、営業損益と併せた経常損益は前年度に比し1億1,446万円増の4億1,169万円の経常利益を生じている。

特別損益と併せた純損益でも4億1,176万円の当年度純利益を生じており、前年度と比較すると1億1,092万円増加している。

また、経営成績に関する経営指標について「第5表 経営分析表」でみると、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は107.8%で、前年度に比し2.2ポイント上昇している。

前年度決算額に対する増減の主なもの

営業費用	取水費	△ 3,542万円
	職員給与費	8,344万円
	減価償却費	1億 40万円
	資産減耗費	△ 1億9,697万円
営業外収益	補助金	3,138万円
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 4,205万円



職員給与費，職員数は次のとおりであり，前年度に比し職員1人当たりの営業収益は2.7%，総費用に占める職員給与費の割合は1.7ポイントそれぞれ上昇している。

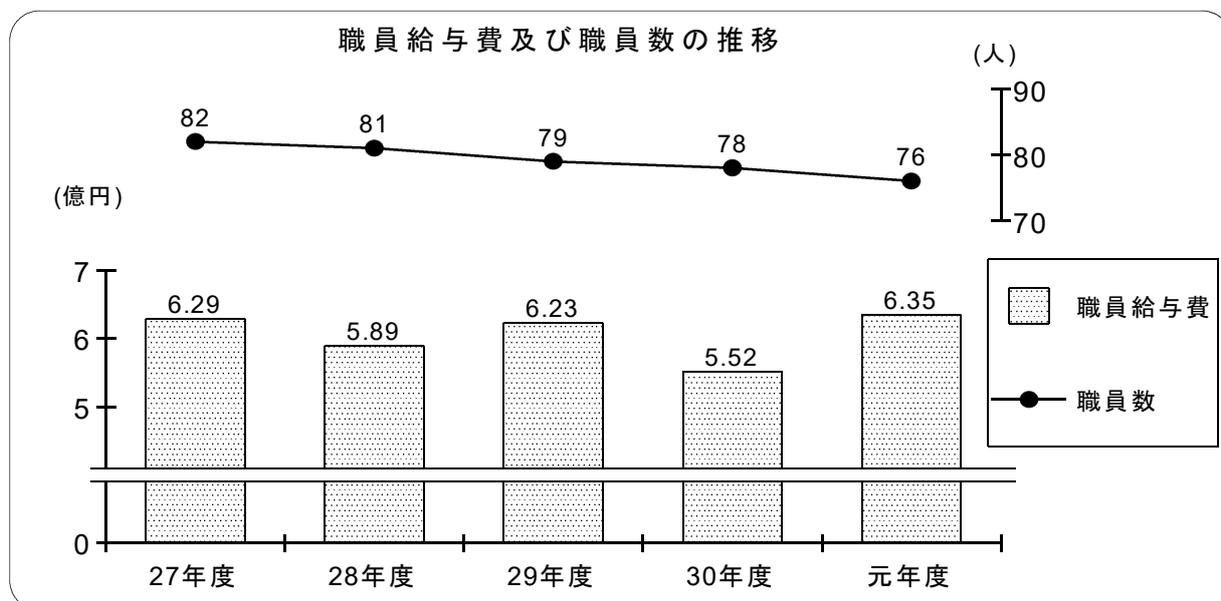
(単位：円・人・%)

区分		令和元年度 A	平成30年度 B	差引 A - B	A / B
職員給与費	ア	635,917,935	552,477,029	83,440,906	115.1
職員数	イ	76	78	△ 2	97.4
営業収益	ウ	5,103,841,083	5,099,570,938	4,270,145	100.1
総費用	エ	5,250,136,623	5,332,539,632	△ 82,403,009	98.5
職員1人当たりの 営業収益	ウ / イ	67,155,804	65,379,115	1,776,689	102.7
総費用に占める 職員給与費の割合	ア / エ	12.1	10.4	1.7	

注1) 職員給与費は，収益的支出分であり，資本的支出分を除く。

注2) 職員数は，収益部門分であり，建設部門分を除く。また，再任用短時間勤務職員を除く。

過去5年間の職員給与費及び職員数の推移は次のとおりである。



また，有収水量，給水収益及び給水費用は次のとおりであり，有収水量1㎡当たりの供給単価は157.13円，給水原価は161.90円で供給単価が4.77円下回っている。

(単位：円・m³・%)

区分		令和元年度 A	平成30年度 B	差引 A - B	A / B
有収水量	ア	30,097,707	30,121,549	△ 23,842	99.9
給水収益	イ	4,729,217,554	4,741,524,730	△ 12,307,176	99.7
給水費用	ウ	4,872,747,575	4,963,632,611	△ 90,885,036	98.2
1 m ³ 当たり 供給単価	イ / ア	157.13	157.41	△ 0.28	99.8
1 m ³ 当たり 給水原価	ウ / ア	161.90	164.79	△ 2.89	98.2
差引 (単価 - 原価)		△ 4.77	△ 7.38	2.61	

注) 給水費用は，受託事業費，長期前受金戻入相当額，特別損失を控除している。

4 財政状態（貸借対照表及び剰余金計算書）

(1) 資産

(単位：円・%)

科目	令和元年度末 現在高 A	平成30年度末 現在高 B	差引 A - B	A / B
固定資産	53,006,382,374	52,607,243,298	399,139,076	100.8
流動資産	1,488,782,369	1,850,122,852	△ 361,340,483	80.5
資産合計	54,495,164,743	54,457,366,150	37,798,593	100.1

資産について前年度と比較すると3,779万円増加し、0.1%の上昇となっている。

固定資産では、ダム使用権で減価償却により減少したものの、構築物、機械及び装置で建設改良費が執行され増加したことなどにより、0.8%の上昇となっている。

流動資産では、現金預金、貯蔵品で増加したものの、短期貸付金で病院事業会計からその一部が返済され減少したことにより、19.5%の低下となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固定資産	構築物	4億5,657万円
	機械及び装置	5,656万円
	ダム使用権	△ 1億8,429万円
流動資産	現金預金	4,417万円
	貯蔵品	1億3,447万円
	短期貸付金	△ 5億3,000万円

以上の結果、財政状態に関する経営指標について「第5表 経営分析表」でみると、総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は97.3%で前年度に比し0.7ポイント上昇している。

未収金については前年度に比し2.7%低下しており、収入率については0.1ポイント低下している。また、給水収益に係る未収金、不納欠損額ともに減少している。

ア 収入状況表

(単位：円・%)

年度	調定額	収入額	不納欠損額	未収金	収入率
元年度 A	7,935,178,518	7,390,157,345	18,243,134	526,778,039	93.1
30年度 B	8,220,506,954	7,657,818,086	21,180,567	541,508,301	93.2
A - B	△ 285,328,436	△ 267,660,741	△ 2,937,433	△ 14,730,262	△ 0.1
A / B	96.5	96.5	86.1	97.3	

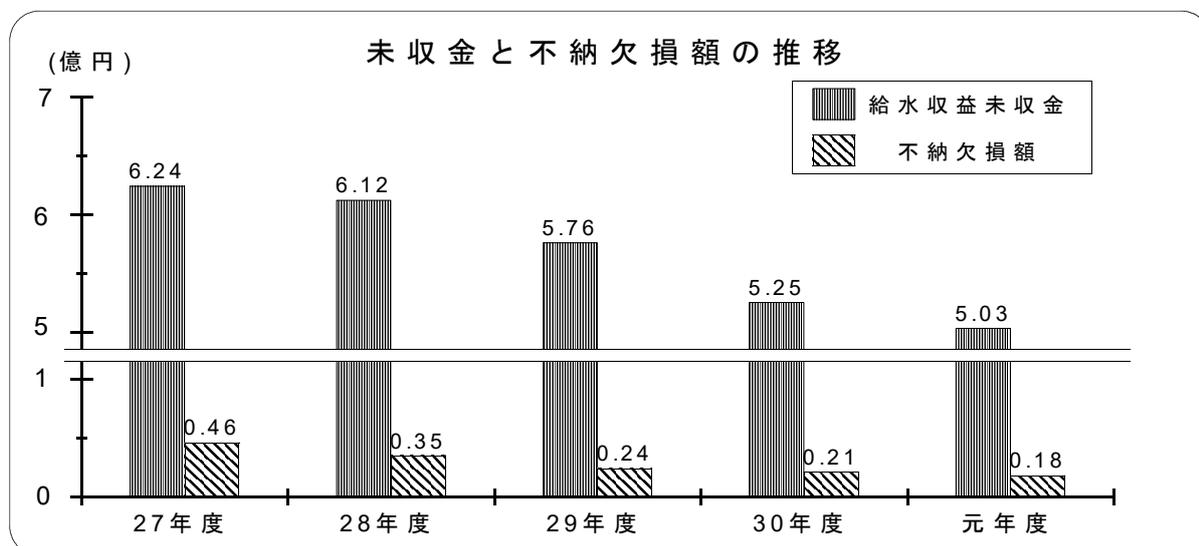
注1) 令和元年度において、前年度未収金541,508,301円から減額更正した61,720円は、過年度損益修正損で処理している。

注2) 令和元年度において、不納欠損処分による18,243,134円は、貸倒引当金18,238,729円の取崩し及び貸倒損失4,405円で処理している。

イ 未収金内訳

(単位：円・%)

科目	令和元年度末 現在高 A	平成30年度末 現在高 B	差引 A - B	A / B
1 給水収益	503,801,759	525,722,229	△ 21,920,470	95.8
現年度分	465,106,324	463,496,807	1,609,517	100.3
過年度分	38,695,435	62,225,422	△ 23,529,987	62.2
2 負担金	551,736	284,763	266,973	193.8
3 受取利息及び配当金	324	3,900	△ 3,576	8.3
4 補助金	4,224,000	232,000	3,992,000	-
5 雑収益	14,867,070	15,265,409	△ 398,339	97.4
6 国庫補助金	2,519,000	0	2,519,000	-
7 他会計出資金	671,000	0	671,000	-
8 簡易水道事業引継金	143,150	0	143,150	-
計	526,778,039	541,508,301	△ 14,730,262	97.3



ウ 貸倒引当金

(単位：円・%)

年度	期首残高	当年度取崩額	当年度繰入額	期末残高
元年度 A	23,457,201	18,238,729	13,491,718	18,710,190
30年度 B	32,467,536	21,161,939	12,151,604	23,457,201
A - B	△ 9,010,335	△ 2,923,210	1,340,114	△ 4,747,011
A / B	72.2	86.2	111.0	79.8

(2) 負債資本

(単位：円・%)

科目	令和元年度 現在高 A	平成30年度 現在高 B	差引 A - B	A / B
固定負債	28,224,137,938	28,854,017,305	△ 629,879,367	97.8
流動負債	2,764,643,547	2,703,862,911	60,780,636	102.2
繰延収益	6,936,676,382	6,848,074,310	88,602,072	101.3
負債合計	37,925,457,867	38,405,954,526	△ 480,496,659	98.7
資本金	15,820,664,751	15,421,887,608	398,777,143	102.6
剰余金	749,042,125	629,524,016	119,518,109	119.0
資本合計	16,569,706,876	16,051,411,624	518,295,252	103.2
負債資本合計	54,495,164,743	54,457,366,150	37,798,593	100.1

負債資本について前年度と比較すると3,779万円増加し、0.1%の上昇となっている。固定負債では、引当金で職員の人事異動などに伴い退職給付引当金が増加したものの、企業債で当年度借入額が次年度償還のため流動負債へ振り替えた額を下回ったことなどにより、2.2%の低下となっている。

流動負債では、企業債で固定負債から振り替えられた次年度償還額が当年度償還額を上回ったことなどにより、2.2%の上昇となっている。

繰延収益では、長期前受金で簡易水道事業特別会計からの引継分が皆増したことなどにより、1.3%の上昇となっている。

この結果、負債合計は前年度に比し4億8,049万円減の379億2,545万円となり、1.3%の低下となっている。

資本金では、未処分利益剰余金の処分により資本金へ組み入れたこと、簡易水道事業特別会計からの引継額が皆増したことなどにより、2.6%の上昇となっている。

剰余金では、利益剰余金で純利益が発生したことなどにより、19.0%の上昇となっている。

この結果、資本合計は前年度に比し5億1,829万円増の165億6,970万円となり、3.2%の上昇となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固定負債	企業債	△ 7億 292万円
	引当金	7,304万円
流動負債	企業債	6,447万円
繰延収益	長期前受金	8,860万円
資本金	資本金	3億9,877万円
剰余金	利益剰余金	1億1,235万円

資本金及び剰余金の増減額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

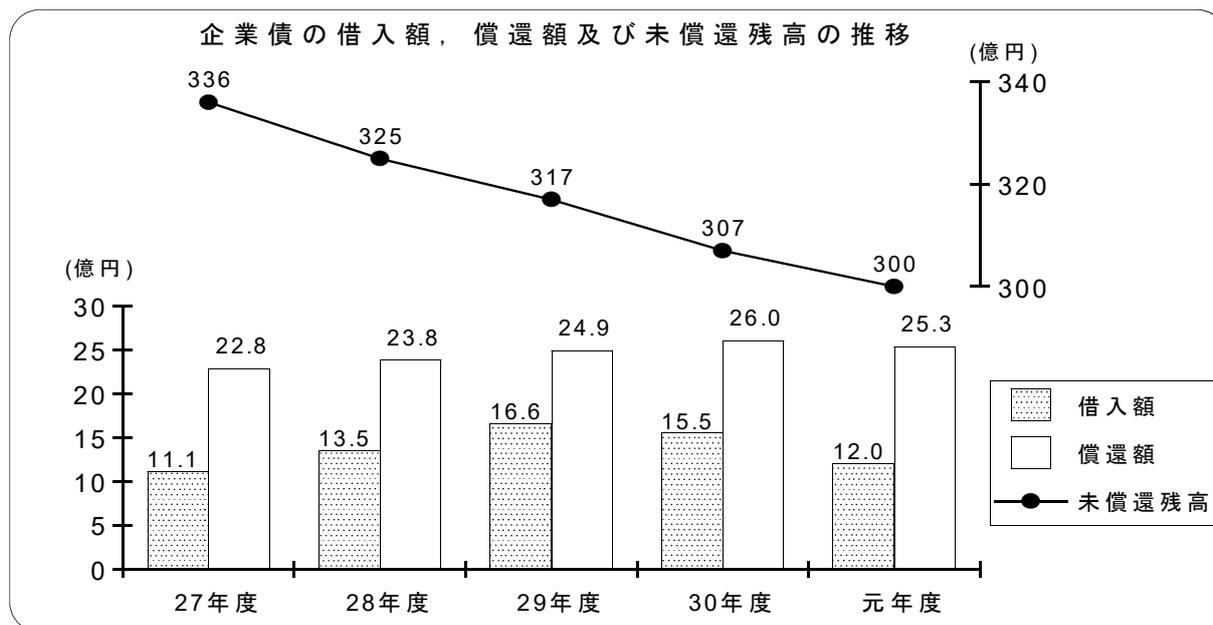
	平成30年度末	前年度処分額	当年度増減額	令和元年度末
資本金	15,421,887,608	299,415,408	99,361,735	15,820,664,751
剰余金	629,524,016	△ 299,415,408	418,933,517	749,042,125
資本剰余金	29,269,293	-	7,164,779	36,434,072
受贈財産評価額	29,269,293	-	0	29,269,293
国道補助金	-	-	726,575	726,575
工事負担金	-	-	6,438,204	6,438,204
利益剰余金	600,254,723	△ 299,415,408	411,768,738	712,608,053
減債積立金	0	300,839,315	△ 300,839,315	0
未処分利益剰余金	600,254,723	△ 600,254,723	712,608,053	712,608,053
合計	16,051,411,624	0	518,295,252	16,569,706,876

以上の結果、財政状態に関する経営指標について「第5表 経営分析表」で見ると、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は43.1%で前年度に比し1.0ポイント上昇している。

また、資産と負債資本の相互関係を表す指標では、前年度と比較すると、固定資産の取得財源としての長期資本の役割を示す固定資産対長期資本比率は102.5%で0.9ポイント上昇し、短期負債の支払能力をみるために用いる流動比率は53.9%で14.5ポイント低下し、短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる当座比率（酸性試験比率）は29.7%で0.6ポイント上昇している。

なお、当年度の企業債の状況は、簡易水道事業特別会計から6億8,353万円を引き継ぐとともに、12億370万円を借り入れる一方、25億2,567万円を償還し、未償還残高は前年度に比し6億3,844万円減の300億1,726万円となり、4.3%の低下となっている。

過去5年間の企業債の借入額，償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



注) 令和元年度は，簡易水道事業特別会計からの引継分を含む。

5 資金の状況 (キャッシュ・フロー計算書)

(単位：円)

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引 A - B
業務活動による キャッシュ・フロー	2,999,730,920	3,031,478,295	△ 31,747,375
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,704,128,595	△ 2,282,250,181	578,121,586
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,262,856,177	△ 1,042,760,916	△ 220,095,261
資金増減額	32,746,148	△ 293,532,802	326,278,950
資金期首残高	267,544,545	561,077,347	△ 293,532,802
資金期首残高調整額 (簡易水道 事業特別会計からの引継金)	11,426,308	—	11,426,308
資金期末残高	311,717,001	267,544,545	44,172,456

資金の状況については，「第6表 キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。
業務活動によるキャッシュ・フローでは，純利益が生じたほか，現金支出を伴わない減価償却費等により29億9,973万円の資金が増加している。

この資金の一部と建設改良等の財源に充てるための企業債による収入12億370万円を固定資産の取得による支出22億6,602万円に充てたほか，企業債の償還による支出25億2,567万円などに充当している。

こうしたことにより，投資活動によるキャッシュ・フローでは17億412万円，財務活動によるキャッシュ・フローでは12億6,285万円の資金がそれぞれ減少している。

また，簡易水道事業特別会計から1,142万円を引き継いでおり，この結果，資金の期末残高は，前年度に比し4,417万円増の3億1,171万円となっている。

6 むすび

以上、本事業会計について提出された決算諸表、その他関係書類に基づき審査を行った。

水道事業は、生活用水等の供給を通じて市民生活や都市活動を支える重要な社会資本であり、当年度においても安全な水の安定供給を行うとともに、ライフラインとしての機能を将来にわたって維持するために、漏水の多い塩化ビニル管の布設替えや浄水場の設備の更新などを行っている。

事業執行の結果、損益は4億1,176万円の純利益を生じており、補助金の増加などで総収益が増加するとともに、資産減耗費の減少などで総費用が減少したことから、前年度に比し1億1,092万円増加している。資金状況については、業務活動で29億9,973万円の資金を得ており、それを設備投資や企業債の償還などに充てた結果、現金預金は前年度に比し4,417万円増加している。

なお、簡易水道事業の事業規模は、年間総給水量で水道事業と比較すると0.1%と小さいことから、会計統合による事業執行への影響はほとんど見られなかった。

当年度が終期である前期財政計画（以下「前期計画」という。）と比較すると、損益で11億2万円、資金収支で5億757万円それぞれ上回っている。これは主に、収益的支出で職員給与費や支払利息及び企業債取扱諸費などが前期計画を下回ったことによる。

このように、損益は前年度実績及び前期計画額を上回ったものの、有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の差引では前年度に引き続き原価割れを起こしており、また、人口減少などにより今後も給水収益の減少が続くものと見込まれる。

歳出の面では、昭和40年代から50年代の本格的に拡張を始めた時期に整備した施設等の老朽化が進んでおり、更新に多額の資金を要することや、残高は減少しつつあるものの、企業債の償還が今後も大きな負担となることから、水道事業の経営状況は益々厳しくなり、令和2年度を始期とする中期財政計画（以下「中期計画」という。）による財政見通しでは、令和4年度には資金不足に陥るとされている。

このような状況の中、基幹収入である水道料金を含めた財源の確保が必要になるが、近い将来のみならず長期的な展望を持って、市民が納得できる料金体系についてあらゆる面から検討することを望むものである。

また、欠くことのできないライフラインとしての役割を果たしていくためには、中期計画を着実に推進し、恒常的な経費節減の視点を持ちながら、老朽化した施設等の更新を計画的かつ効率的に実施するとともに、新型コロナウイルス感染症が与える企業活動への影響や新たな生活様式の浸透などによる今後の水需要の変化にも留意しつつ、将来にわたって安定した事業運営に努められたい。

(付表)

第1表

予 算 決 算 対 照 比 率 表
収 益 的 収 支

水道事業 (単位:円・%)

科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A		科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A	
		令和元年度	平成30年度		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度			令和元年度	平成30年度		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
水道事業収益	6,115,100,000	100.0	100.0	6,095,800,612	100.0	100.0	99.7	99.3	水道事業費用	5,685,354,000	100.0	100.0	5,481,762,147	100.0	100.0	96.4	93.5
営業収益	5,545,068,000	90.7	90.2	5,528,850,339	90.7	91.0	99.7	100.2	営業費用	5,116,343,000	90.0	89.4	4,947,669,414	90.3	89.5	96.7	93.5
営業外収益	570,031,000	9.3	9.8	566,087,071	9.3	8.9	99.3	90.2	営業外費用	554,711,000	9.7	10.3	533,381,925	9.7	10.5	96.2	95.3
特別利益	1,000	0.0	0.0	863,202	0.0	0.1	—	—	特別損失	4,300,000	0.1	0.1	710,808	0.0	0.0	16.5	16.0
									予備費	10,000,000	0.2	0.2	0	—	—	—	—
合 計	6,115,100,000	100.0	100.0	6,095,800,612	100.0	100.0	99.7	99.3	合 計	5,685,354,000	100.0	100.0	5,481,762,147	100.0	100.0	96.4	93.5

注) 水道事業収益の決算額には仮受消費税及び地方消費税435,238,317円, 水道事業費用の決算額には仮払消費税及び地方消費税104,453,727円が含まれている。

資 本 的 収 支

(単位:円・%)

科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A		科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A	
		令和元年度	平成30年度		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度			令和元年度	平成30年度		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
資本的収入	2,235,289,000	38.3	32.9	1,297,306,081	26.3	31.8	58.0	94.0	資本的支出	5,840,188,000	100.0	100.0	4,940,174,256	100.0	100.0	84.6	97.4
企業債	1,861,200,000	31.9	32.0	1,203,700,000	24.4	30.8	64.7	93.9	建設改良費	3,309,250,000	56.7	49.4	2,414,497,079	48.9	48.4	73.0	95.4
国庫補助金	2,519,000	0.0	—	2,519,000	0.1	—	100.0	—	企業債償還金	2,525,678,000	43.2	50.5	2,525,677,177	51.1	51.6	100.0	99.5
工事負担金	35,946,000	0.6	0.9	31,121,721	0.6	0.9	86.6	98.2	その他の支出	260,000	0.0	0.0	0	—	0.0	—	99.7
他会計出資金	335,426,000	5.8	0.0	59,792,000	1.2	0.1	17.8	100.0	予備費	5,000,000	0.1	0.1	0	—	—	—	—
その他の収入	198,000	0.0	0.0	173,360	0.0	0.0	87.6	24.6									
補填財源	3,604,899,000	61.7	67.1	3,642,868,175	73.7	68.2	101.1	99.1									
減債積立金	0	—	—	300,839,315	6.1	5.9	—	—									
過年度分損益勘定留保資金	1,530,486,000	26.2	35.4	1,325,465,010	26.8	31.3	86.6	86.2									
当年度分損益勘定留保資金等	2,074,413,000	35.5	31.7	2,016,563,850	40.8	31.0	97.2	95.2									
合 計	5,840,188,000	100.0	100.0	4,940,174,256	100.0	100.0	84.6	97.4	合 計	5,840,188,000	100.0	100.0	4,940,174,256	100.0	100.0	84.6	97.4

注) 資本的収入の決算額には仮受消費税及び地方消費税179,600円, 資本的支出の決算額には仮払消費税及び地方消費税142,663,503円が含まれている。

損益計算書対前年度比較表

水道事業(単位:円・%)

科 目	令和元年度	構 成 比 率	平成30年度	差 引 増 減	増 減 率	科 目	令和元年度	構 成 比 率	平成30年度	差 引 増 減	増 減 率
1 営業費用	4,843,270,887	92.3	4,877,339,614	△ 34,068,727	△ 0.7	1 営業収益	5,103,841,083	90.2	5,099,570,938	4,270,145	0.1
(1) 取水費	306,758,946	5.9	342,185,820	△ 35,426,874	△ 10.4	(1) 給水収益	4,729,217,554	83.5	4,741,524,730	△ 12,307,176	△ 0.3
(2) 浄水費	308,375,654	5.9	280,034,311	28,341,343	10.1	(2) 負担金	349,335,829	6.2	330,793,308	18,542,521	5.6
(3) 配水費	231,263,544	4.4	247,847,449	△ 16,583,905	△ 6.7	(3) 手数料	25,287,700	0.5	27,252,900	△ 1,965,200	△ 7.2
(4) 給水費	133,458,357	2.5	127,614,304	5,844,053	4.6						
(5) 業務費	135,618,575	2.6	136,053,897	△ 435,322	△ 0.3						
(6) 総係費	52,969,427	1.0	55,650,946	△ 2,681,519	△ 4.8						
(7) 職員給与費	635,917,935	12.1	552,477,029	83,440,906	15.1						
(8) 減価償却費	2,808,762,783	53.5	2,708,354,770	100,408,013	3.7						
(9) 資産減耗費	230,145,666	4.4	427,121,088	△ 196,975,422	△ 46.1						
営業利益(△損失)	260,570,196	—	222,231,324	38,338,872	17.3						
2 営業外費用	406,154,928	7.7	454,512,896	△ 48,357,968	△ 10.6	2 営業外収益	557,279,485	9.8	529,507,821	27,771,664	5.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	403,829,925	7.7	445,882,291	△ 42,052,366	△ 9.4	(1) 受取利息及び配当金	282,196	0.0	367,702	△ 85,506	△ 23.3
(2) 受託事業費	552,000	0.0	6,923,270	△ 6,371,270	△ 92.0	(2) 補助金	49,188,000	0.9	17,808,000	31,380,000	176.2
(3) 雑支出	1,773,003	0.0	1,707,335	65,668	3.8	(3) 長期前受金戻入	376,126,240	6.6	361,296,629	14,829,611	4.1
						(4) 雑収益	131,097,049	2.3	142,726,233	△ 11,629,184	△ 8.1
						(5) 受託事業収益	586,000	0.0	7,309,257	△ 6,723,257	△ 92.0
経常費用	5,249,425,815	100.0	5,331,852,510	△ 82,426,695	△ 1.5	経常収益	5,661,120,568	100.0	5,629,078,759	32,041,809	0.6
経常利益(△損失)	411,694,753	—	297,226,249	114,468,504	38.5						
3 特別損失	710,808	0.0	687,122	23,686	3.4	3 特別利益	784,793	0.0	4,300,188	△ 3,515,395	△ 81.7
(1) 固定資産売却損	26,630	0.0	30,972	△ 4,342	△ 14.0	(1) 固定資産売却益	781,500	0.0	—	781,500	—
(2) 過年度損益修正損	684,178	0.0	656,150	28,028	4.3	(2) 過年度損益修正益	3,293	0.0	0	3,293	—
						その他特別利益	—	—	4,300,188	△ 4,300,188	—
総費用	5,250,136,623	100.0	5,332,539,632	△ 82,403,009	△ 1.5	総収益	5,661,905,361	100.0	5,633,378,947	28,526,414	0.5
当年度純利益(△損失)	411,768,738	—	300,839,315	110,929,423	36.9						
合 計	5,661,905,361	—	5,633,378,947	28,526,414	0.5	合 計	5,661,905,361	—	5,633,378,947	28,526,414	0.5

業 務 実 績 表

水 道 事 業

項 目	令和元年度	平成30年度	前年度に対する比較		備 考
			令和元年度	平成30年度	
総 人 口	332,610 人	335,323 人	99.2 %	99.0 %	
計 画 給 水 人 口	378,760 人	378,000 人	100.2 %	100.0 %	
給 水 区 域 内 人 口	331,468 人	333,820 人	99.3 %	99.1 %	
給 水 人 口	316,416 人	318,104 人	99.5 %	99.3 %	
普 及 率	95.1 %	94.9 %	0.2 ポイント	0.2 ポイント	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
	95.5 %	95.3 %	0.2 ポイント	0.2 ポイント	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	167,171 戸	166,426 戸	100.4 %	100.4 %	
年 間 総 給 水 量	34,248,925 m ³	34,260,571 m ³	100.0 %	98.4 %	
年 間 有 収 水 量	30,097,707 m ³	30,121,549 m ³	99.9 %	98.7 %	
有 収 率	87.9 %	87.9 %	0.0 ポイント	0.2 ポイント	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
配 水 管 延 長	2,272,099 m	2,226,427 m	102.1 %	100.2 %	
職 員 数	97 人 (0 人)	100 人 (1 人)	97.0 % (- %)	99.0 % (- %)	()は、再任用短時間勤務職員数で外数である。
1 m ³ 当 たり 収 益	188円12銭	187円02銭	100.6 %	100.6 %	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 費 用	174円44銭	177円03銭	98.5 %	100.5 %	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益	157円13銭	157円41銭	99.8 %	100.4 %	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 費 用	161円90銭	164円79銭	98.2 %	100.6 %	$\frac{\text{給水費用}}{\text{有収水量}}$ 給水費用＝総費用－（受託事業費＋長期前受金戻入＋特別損失）

貸借対照表対前年度比較表

水道事業 (単位:円・%)

科目	令和元年度	構成比率	平成30年度	差引増減	増減率	科目	令和元年度	構成比率	平成30年度	差引増減	増減率
1 固定資産	53,006,382,374	97.3	52,607,243,298	399,139,076	0.8	1 固定負債	28,224,137,938	51.8	28,854,017,305	△ 629,879,367	△ 2.2
(1) 有形固定資産	47,457,350,255	87.1	46,874,634,165	582,716,090	1.2	(1) 企業債	27,472,739,035	50.4	28,175,663,328	△ 702,924,293	△ 2.5
イ 土地	619,018,094	1.1	592,255,970	26,762,124	4.5	(2) 引当金	751,398,903	1.4	678,353,977	73,044,926	10.8
ロ 建物	497,107,651	0.3	479,466,227	17,641,424	3.7	2 流動負債	2,764,643,547	5.1	2,703,862,911	60,780,636	2.2
減価償却累計額	△ 333,014,453	—	△ 322,086,616	△ 10,927,837	3.4	(1) 企業債	2,544,523,734	4.7	2,480,044,384	64,479,350	2.6
ハ 建物附属設備	326,749,076	0.3	303,235,044	23,514,032	7.8	(2) 未払金	150,724,358	0.3	156,514,401	△ 5,790,043	△ 3.7
減価償却累計額	△ 167,810,879	—	△ 159,281,157	△ 8,529,722	5.4	(3) 預り金	10,315,850	0.0	8,722,667	1,593,183	18.3
ニ 構築物	83,545,459,962	74.4	81,390,051,799	2,155,408,163	2.6	(4) 引当金	59,079,605	0.1	58,581,459	498,146	0.9
減価償却累計額	△ 42,994,335,332	—	△ 41,295,503,929	△ 1,698,831,403	4.1	3 繰延収益	6,936,676,382	12.7	6,848,074,310	88,602,072	1.3
ホ 機械及び装置	14,472,911,756	10.8	14,254,424,394	218,487,362	1.5	(1) 長期前受金	17,363,884,561	12.7	16,935,651,741	428,232,820	2.5
減価償却累計額	△ 8,593,496,900	—	△ 8,431,573,807	△ 161,923,093	1.9	収益化累計額	△ 10,427,208,179	—	△ 10,087,577,431	△ 339,630,748	3.4
ヘ 車両及び運搬具	41,823,490	0.0	41,721,090	102,400	0.2	負債合計	37,925,457,867	69.6	38,405,954,526	△ 480,496,659	△ 1.3
減価償却累計額	△ 31,948,931	—	△ 33,840,875	1,891,944	△ 5.6	4 資本金	15,820,664,751	29.0	15,421,887,608	398,777,143	2.6
ト 器具及び備品	170,507,280	0.1	168,859,780	1,647,500	1.0	5 剰余金	749,042,125	1.4	629,524,016	119,518,109	19.0
減価償却累計額	△ 133,444,551	—	△ 123,165,550	△ 10,279,001	8.3	(1) 資本剰余金	36,434,072	0.1	29,269,293	7,164,779	24.5
チ 建設仮勘定	37,823,992	0.1	10,071,795	27,752,197	275.5	イ 受贈財産評価額	29,269,293	0.1	29,269,293	0	0.0
(2) 無形固定資産	5,535,732,119	10.2	5,719,309,133	△ 183,577,014	△ 3.2	ロ 国道補助金	726,575	0.0	0	726,575	—
イ 電話加入権	3,868,600	0.0	3,148,600	720,000	22.9	ハ 工事負担金	6,438,204	0.0	0	6,438,204	—
ロ ダム使用权	5,531,863,519	10.2	5,716,160,533	△ 184,297,014	△ 3.2	(2) 利益剰余金	712,608,053	1.3	600,254,723	112,353,330	18.7
(3) 投資その他の資産	13,300,000	0.0	13,300,000	0	0.0	イ 当年度未処分利益剰余金	712,608,053	1.3	600,254,723	112,353,330	18.7
イ 出資金	13,300,000	0.0	13,300,000	0	0.0	資本合計	16,569,706,876	30.4	16,051,411,624	518,295,252	3.2
2 流動資産	1,488,782,369	2.7	1,850,122,852	△ 361,340,483	△ 19.5						
(1) 現金預金	311,717,001	0.6	267,544,545	44,172,456	16.5						
(2) 未収金	526,778,039	0.9	541,508,301	△ 14,730,262	△ 2.7						
貸倒引当金	△ 18,710,190	—	△ 23,457,201	4,747,011	△ 20.2						
(3) 貯蔵品	168,997,519	0.3	34,527,207	134,470,312	389.5						
(4) 短期貸付金	500,000,000	0.9	1,030,000,000	△ 530,000,000	△ 51.5						
資産合計	54,495,164,743	100.0	54,457,366,150	37,798,593	0.1	負債資本合計	54,495,164,743	100.0	54,457,366,150	37,798,593	0.1

経 営 分 析 表

水道事業（単位：％）

項 目	比 率			算 式	説 明
	令和元年度	平成30年度	平成29年度		
経 常 収 支 比 率	107.8	105.6	105.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
固 定 資 産 率	97.3	96.6	96.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが小さい方が望ましい。
自 己 資 本 率	43.1	42.1	41.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中、自己資本が占める割合を示す。この比率は大きい方が望ましい。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.5	101.6	101.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産の調達は長期の安定した資金（固定負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金）により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることを示す。
流 動 比 率	53.9	68.4	74.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期負債の支払能力をみるために用いる。理想比率は200%以上である。
当 座 比 率 (酸性試験比率)	29.7	29.1	39.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる。理想比率は100%以上である。

キャッシュ・フロー計算書

水道事業(単位:円)

区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	差 引 増 減
1	業務活動によるキャッシュ・フロー			
	当年度純利益(△は損失)	411,768,738	300,839,315	110,929,423
	減価償却費	2,808,762,783	2,708,354,770	100,408,013
	固定資産除却費	225,265,666	426,131,088	△ 200,865,422
	引当金の増減額(△は減少)	68,796,061	△ 28,025,059	96,821,120
	長期前受金戻入額	△ 376,126,240	△ 361,296,629	△ 14,829,611
	受取利息	△ 282,196	△ 367,702	85,506
	支払利息	403,829,925	445,882,291	△ 42,052,366
	有形固定資産売却損益(△は益)	△ 754,870	30,972	△ 785,842
	その他特別利益	—	△ 4,300,188	4,300,188
	未収金の増減額(△は増加)	18,541,930	48,569,806	△ 30,027,876
	未払金の増減額(△は減少)	△ 18,211,169	△ 36,181,356	17,970,187
	その他の負債の増減額(△は減少)	△ 3,845,243	309,004	△ 4,154,247
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 134,470,312	△ 22,949,528	△ 111,520,784
	小計	3,403,275,073	3,476,996,784	△ 73,721,711
	利息の受取額	285,772	363,802	△ 78,030
	利息の支払額	△ 403,829,925	△ 445,882,291	42,052,366
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,999,730,920	3,031,478,295	△ 31,747,375
2	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,266,025,576	△ 2,297,842,249	31,816,673
	有形固定資産の売却による収入	939,100	10,028	929,072
	短期貸付金の貸付による支出	△ 4,160,000,000	△ 4,980,000,000	820,000,000
	短期貸付金の返済による収入	4,690,000,000	4,950,000,000	△ 260,000,000
	工事負担金等による収入	30,957,881	45,822,040	△ 14,864,159
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,704,128,595	△ 2,282,250,181	578,121,586
3	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	一時借入れによる収入	450,000,000	—	450,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 450,000,000	—	△ 450,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,203,700,000	1,551,800,000	△ 348,100,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,525,677,177	△ 2,596,849,916	71,172,739
	他会計からの出資による収入	59,121,000	2,289,000	56,832,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,262,856,177	△ 1,042,760,916	△ 220,095,261
4	資金増減額	32,746,148	△ 293,532,802	326,278,950
5	資金期首残高	267,544,545	561,077,347	△ 293,532,802
6	資金期首残高調整額 (簡易水道事業特別会計からの引継金)	11,426,308	—	11,426,308
7	資金期末残高	311,717,001	267,544,545	44,172,456

注) 本表は、間接法により作成している。

旭川市下水道事業会計

旭川市下水道事業会計

1 業務等の概況

令和元年度から、農業集落排水事業に地方公営企業法を適用し、下水道事業と会計を統合している。

当年度の業務実績について、前年度と比較すると、普及状況では処理区域内人口は322,758人で0.7%、水洗便所設置済人口は313,067人で0.6%それぞれ低下し、処理区域内人口に対する水洗便所設置済人口の割合は97.0%で0.1ポイント上昇し、排水戸数は161,168戸で0.6%上昇している。

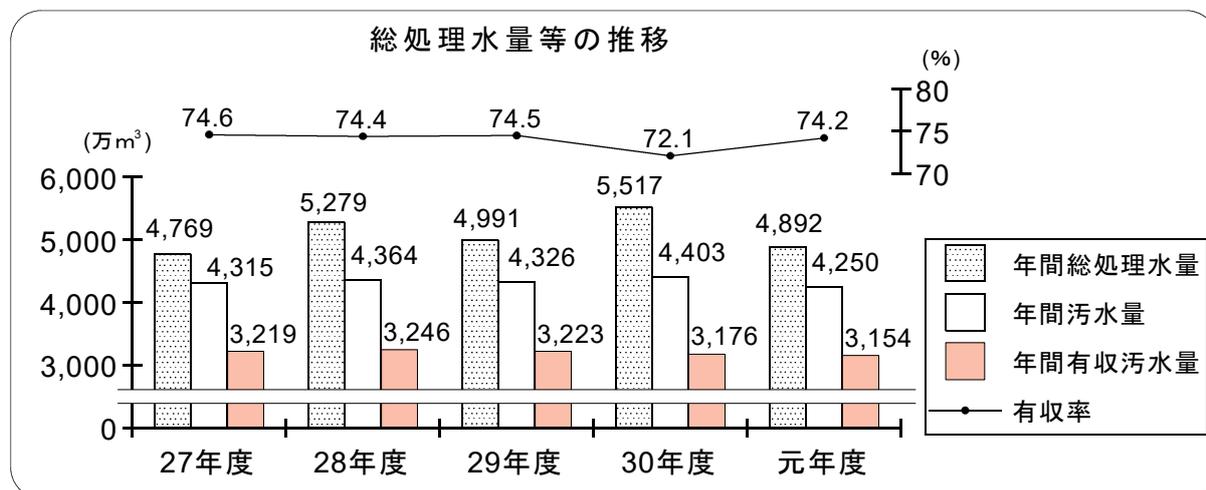
年間総処理水量は4,892万 m^3 で前年度に比し11.3%低下しており、雨水処理水量を除いた年間汚水量も4,250万 m^3 で3.5%低下しているが、下水道使用料の基礎となる年間有収汚水量は3,154万 m^3 で0.7%の低下にとどまったことから、有収率は74.2%で2.1ポイント上昇している。

建設改良事業については、下水処理センターの受変電設備の更新工事や下水管布設工事等が実施されており、当年度末の下水管総延長は受贈分及び農業集落排水事業特別会計からの引継分を含め、前年度に比し6km増の1,920kmとなっている。

これらの事業執行の結果、経営成績については、前年度と比較すると、収益では1億1,673万円減の87億2,290万円、一方、費用では1億2,113万円減の79億8,497万円となり、収益が費用を上回ったことにより7億3,793万円の純利益を生じている。

次に、当年度末の財政状態については、前年度末と比較すると、資産で30億9,812万円の減、負債で39億1,486万円の減、資本で8億1,673万円の増となった結果、年度末残高は資産1,160億256万円、負債840億5,755万円、資本319億4,500万円となり、資産と負債資本合計は、いずれも1,160億256万円で、前年度末より30億9,812万円の減となっている。

また、資金の状況については、業務活動によるキャッシュ・フローは32億3,840万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローは6億5,698万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローは29億429万円の資金減となった結果、農業集落排水事業特別会計からの引継金を含めた当年度末における資金残高は、前年度末に比し3億1,947万円減少し、3億1,928万円となっている。



(2) 資本的収支

ア 収入

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
企業債	1,791,400,000	1,305,200,000	△ 486,200,000	72.9
国庫補助金	873,420,688	675,050,744	△ 198,369,944	77.3
受益者負担金	2,494,000	2,468,900	△ 25,100	99.0
工事負担金	10,000,000	2,890,000	△ 7,110,000	28.9
他会計補助金	154,298,000	154,298,000	0	100.0
他町負担金	41,847,000	33,598,000	△ 8,249,000	80.3
その他の収入	85,000	85,100	100	100.1
合計	2,873,544,688	2,173,590,744	△ 699,953,944	75.6

イ 支出

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
建設改良費	2,522,779,376	1,871,792,486	290,637,136	360,349,754	74.2
企業債償還金	3,934,350,000	3,915,625,039	0	18,724,961	99.5
その他の支出	100,000	0	0	100,000	-
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-
合計	6,462,229,376	5,787,417,525	290,637,136	384,174,715	89.6

資本的収入の予算現額に対する執行率は75.6%であり、6億9,995万円の減となっている。

一方、資本的支出の予算現額に対する執行率は89.6%であり、3億8,417万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

企業債 企業債 13億 520万円

支出の主なもの

建設改良費 施設整備費 17億 388万円

企業債償還金 企業債償還金 39億1,562万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

建設改良費 施設整備費 3億1,639万円 (73.7%)

なお、資本的収支の不足額36億1,382万円は、減債積立金7億3,353万円、過年度分損益勘定留保資金4億6,554万円及び当年度分損益勘定留保資金等24億1,473万円で補填している。

(3) 建設改良事業

(単位：千円・%)

計画名	計画期間	計画額	令和元年度 執行額	平成28～令和元年度 執行累計額	執行率
下水道事業 財政計画	平成28年度 ～ 令和元年度	8,228,995	1,871,792	5,772,861	70.2

当年度の主な事業内容としては、下水管の老朽化に伴い、前年度末総延長1,914.1kmのうち2.3kmの布設替え等を行ったほか、下水処理センター受変電設備工事、亀吉雨水ポンプ場直流電源装置工事等を実施している。

なお、当年度は財政計画の最終年度となり、これまでの執行累計額は57億7,286万円、執行率は70.2%となっている。

3 経営成績（損益計算書）

(単位：円)

年度	総収益	総費用	当年度純利益
令和元年度	8,722,908,355	7,984,977,583	737,930,772
平成30年度	8,839,647,930	8,106,110,494	733,537,436
増減	△ 116,739,575	△ 121,132,911	4,393,336

(1) 収益

(単位：円・%)

科目	令和元年度 A	平成30年度 B	差引 A - B	A / B
営業収益	6,225,049,177	6,351,891,863	△ 126,842,686	98.0
営業外収益	2,497,849,498	2,487,672,367	10,177,131	100.4
特別利益	9,680	83,700	△ 74,020	11.6
合計	8,722,908,355	8,839,647,930	△ 116,739,575	98.7

(2) 費用

(単位：円・%)

科目	令和元年度 A	平成30年度 B	差引 A - B	A / B
営業費用	7,429,971,410	7,470,485,923	△ 40,514,513	99.5
営業外費用	554,235,774	634,968,965	△ 80,733,191	87.3
特別損失	770,399	655,606	114,793	117.5
合計	7,984,977,583	8,106,110,494	△ 121,132,911	98.5

当年度の経営成績については、総収益が総費用を上回ったことにより7億3,793万円の純利益を生じている。

前年度と比較すると「第2表 損益計算書対前年度比較表」のとおりであり、営業損益については、営業費用で委託料及び設備等の修繕費の減少により管渠費及び処理場費が減少したものの、営業収益で有収汚水量の減少に伴う下水道使用料の減少や雨

水処理費の減少による負担金の減少があり、営業損失は前年度に比し8,632万円増の12億492万円を生じている。

営業外損益については、営業外費用で企業債残高の減に伴い支払利息及び企業債取扱諸費が減少している。

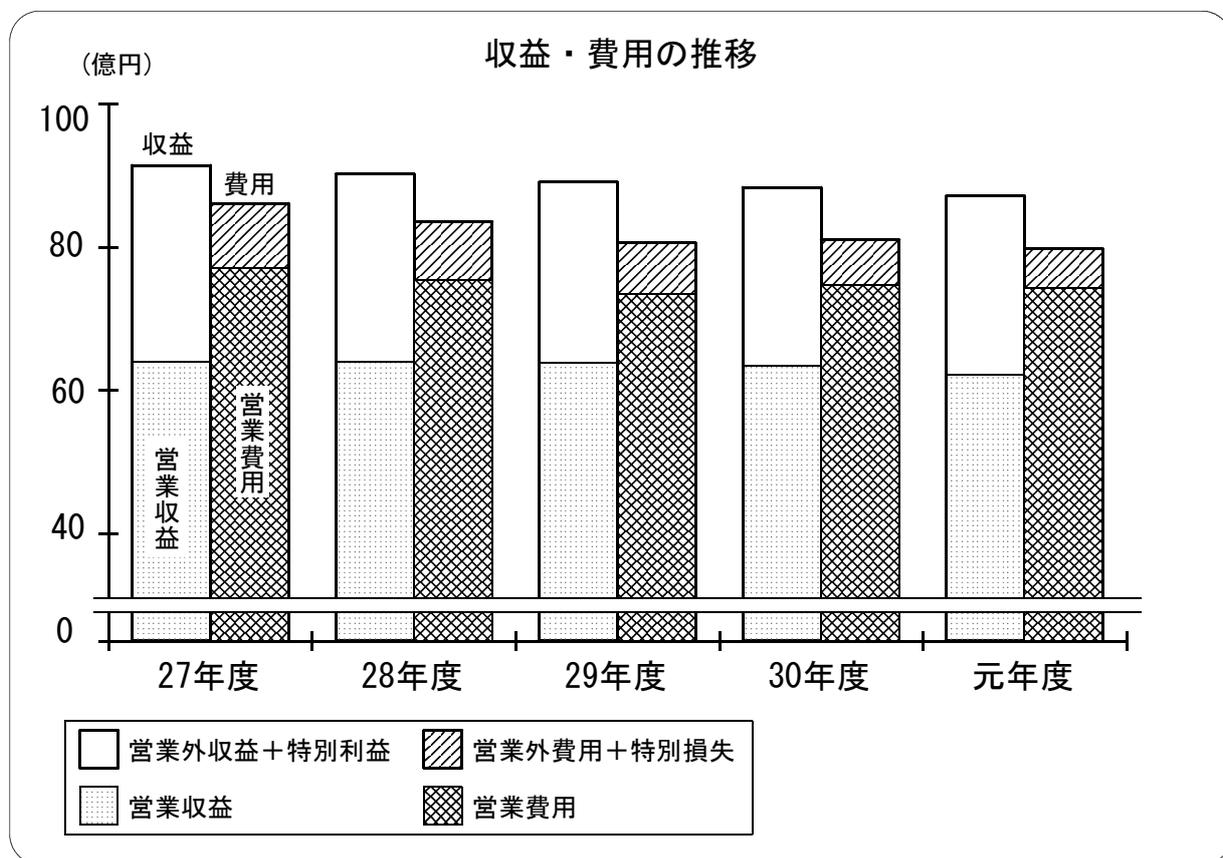
その結果、営業損益と併せた経常損益は前年度に比し458万円増の7億3,869万円の経常利益を生じている。

特別損益と併せた純損益では7億3,793万円の当年度純利益を生じており、前年度と比較すると439万円増加している。

また、経営成績に関する経営指標について「第5表 経営分析表」でみると、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は109.3%で、前年度に比し0.2ポイント上昇している。

前年度決算額に対する増減の主なもの

営業収益	下水道使用料	△ 4,482万円
	負担金	△ 7,985万円
営業費用	管渠費	△ 5,536万円
	処理場費	△ 5,448万円
	資産減耗費	3,429万円
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 8,127万円



職員給与費，職員数は次のとおりであり，前年度に比し職員1人当たりの営業収益は微増しており，総費用に占める職員給与費の割合は0.2ポイント上昇している。

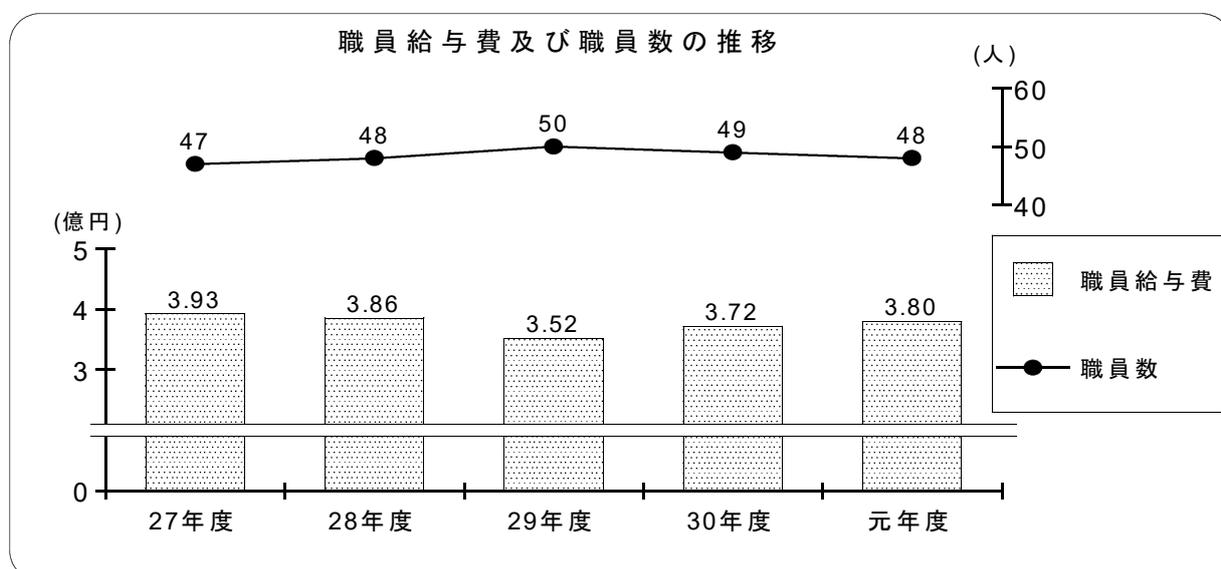
(単位：円・人・%)

区分		令和元年度 A	平成30年度 B	差引 A-B	A/B
職員給与費	ア	380,958,265	372,678,023	8,280,242	102.2
職員数	イ	48	49	△ 1	98.0
営業収益	ウ	6,225,049,177	6,351,891,863	△ 126,842,686	98.0
総費用	エ	7,984,977,583	8,106,110,494	△ 121,132,911	98.5
職員1人当たりの 営業収益	ウ/イ	129,688,525	129,630,446	58,079	100.0
総費用に占める 職員給与費の割合	ア/エ	4.8	4.6	0.2	

注1) 職員給与費は，収益的支出分であり，資本的支出分を除く。

注2) 職員数は，収益部門分であり，建設部門分を除く。また，再任用短時間勤務職員を除く。

過去5年間の職員給与費及び職員数の推移は次のとおりである。



また，一般使用者に係る有収汚水量，下水道使用料及び汚水処理経費は次のとおりであり，有収汚水量1m³当たりの使用料単価は177.97円，処理原価は155.43円で，使用料単価が22.54円上回っている。

(単位：円・m³・%)

区分		令和元年度 A	平成30年度 B	差引 A-B	A/B
有収汚水量	ア	30,722,790	30,860,147	△ 137,357	99.6
下水道使用料	イ	5,467,604,516	5,512,428,114	△ 44,823,598	99.2
汚水処理経費	ウ	4,775,193,620	4,786,073,060	△ 10,879,440	99.8
1 m ³ 当たり 使用料単価	イ/ア	177.97	178.63	△ 0.66	99.6
1 m ³ 当たり 処理原価	ウ/ア	155.43	155.09	0.34	100.2
差引 (単価-原価)		22.54	23.54	△ 1.00	

注) 汚水処理経費は，受託事業費，長期前受金戻入相当額を控除している。

4 財政状態（貸借対照表及び剰余金計算書）

(1) 資産

(単位：円・%)

科目	令和元年度末 現在高 A	平成30年度末 現在高 B	差引 A－B	A／B
固定資産	114,813,577,405	117,229,687,865	△ 2,416,110,460	97.9
流動資産	1,188,983,107	1,871,001,687	△ 682,018,580	63.5
資産合計	116,002,560,512	119,100,689,552	△ 3,098,129,040	97.4

資産について前年度と比較すると30億9,812万円減少し、2.6%の低下となっている。固定資産では、機械及び装置で電気設備工事などの執行により増加したものの、構築物の減価償却により、2.1%の低下となっている。

流動資産では、短期貸付金で病院事業会計から事業年度内に返済されたこと、現金預金が減少したことにより36.5%の低下となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固定資産	構築物	△ 27億4,752万円
	機械及び装置	6億1,938万円
	建設仮勘定	△ 2億6,208万円
流動資産	現金預金	△ 3億1,947万円
	未収金	△ 1億 10万円
	短期貸付金	△ 3億円

以上の結果、財政状態に関する経営指標について「第5表 経営分析表」で見ると、総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は99.0%で前年度に比し0.6ポイント上昇している。

未収金については前年度に比し10.7%低下しており、収入率については0.7ポイント上昇している。また、下水道使用料及び受益者負担金に係る未収金、不納欠損額ともに減少している。

ア 収入状況表

(単位：円・%)

年度	調定額	収入額	不納欠損額	未収金	収入率
元年度 A	12,347,260,903	11,449,980,630	25,709,676	871,570,597	92.7
30年度 B	12,580,822,531	11,571,732,095	32,994,916	976,095,520	92.0
A－B	△ 233,561,628	△ 121,751,465	△ 7,285,240	△ 104,524,923	0.7
A／B	98.1	98.9	77.9	89.3	

注1) 令和元年度において、前年度未収金976,095,520円から減額更正した64,505円は、過年度損益修正損で処理している。

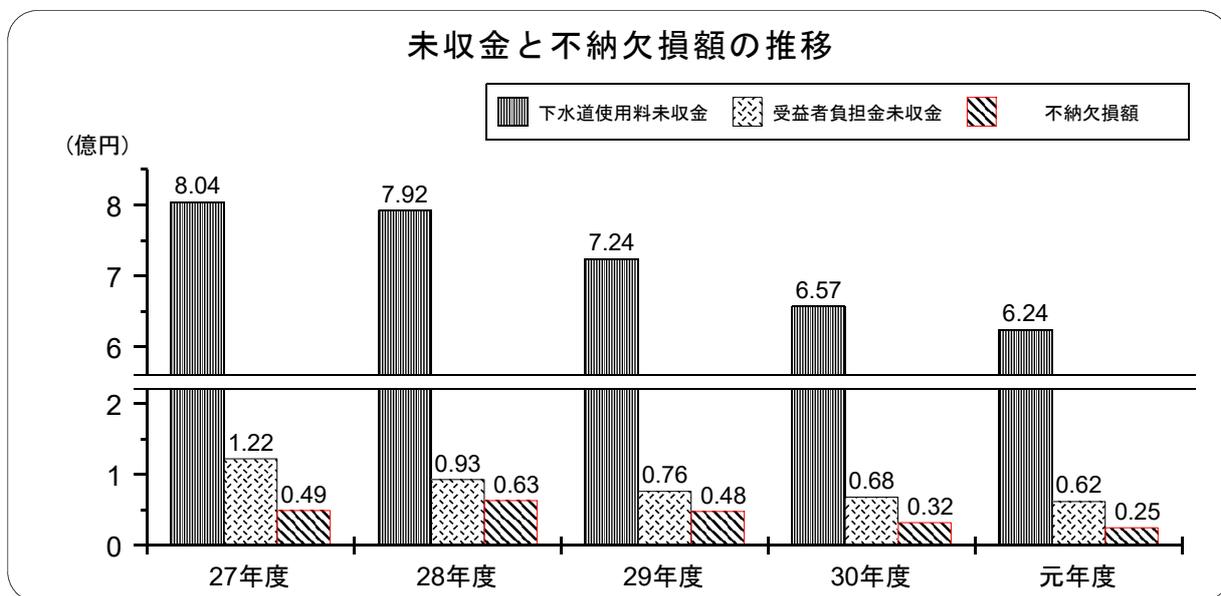
注2) 令和元年度において、不納欠損処分による25,709,676円は、貸倒引当金を取り崩して処理している。

イ 未収金内訳

(単位：円・%)

科目	令和元年度末 現在高 A	平成30年度末 現在高 B	差引 A-B	A/B
1 下水道使用料	624,646,842	657,506,090	△ 32,859,248	95.0
現年度分	527,914,327	528,503,280	△ 588,953	99.9
過年度分	96,732,515	129,002,810	△ 32,270,295	75.0
2 負担金	117,792,000	193,802,000	△ 76,010,000	60.8
3 その他営業収益	12,935,699	13,615,908	△ 680,209	95.0
4 受取利息及び配当金	0	1,035	△ 1,035	-
5 補助金	2,657,000	3,000	2,654,000	-
6 雑収益	46,009,326	42,218,687	3,790,639	109.0
7 受益者負担金	62,162,730	68,948,800	△ 6,786,070	90.2
8 他町負担金	5,367,000	0	5,367,000	-
計	871,570,597	976,095,520	△ 104,524,923	89.3

未収金と不納欠損額の推移



ウ 貸倒引当金

(単位：円・%)

年度	期首残高	当年度取崩額	当年度繰入額	期末残高
元年度 A	43,858,643	25,709,676	21,290,575	39,439,542
30年度 B	48,699,469	32,994,916	28,154,090	43,858,643
A-B	△ 4,840,826	△ 7,285,240	△ 6,863,515	△ 4,419,101
A/B	90.1	77.9	75.6	89.9

(2) 負債資本

(単位：円・%)

科目	令和元年度末 現在高 A	平成30年度末 現在高 B	差引 A-B	A/B
固定負債	28,937,024,951	31,208,842,270	△ 2,271,817,319	92.7
流動負債	4,019,784,551	4,572,829,070	△ 553,044,519	87.9
繰延収益	51,100,749,237	52,190,754,336	△ 1,090,005,099	97.9
負債合計	84,057,558,739	87,972,425,676	△ 3,914,866,937	95.5
資本金	30,384,678,798	29,462,270,622	922,408,176	103.1
剰余金	1,560,322,975	1,665,993,254	△ 105,670,279	93.7
資本合計	31,945,001,773	31,128,263,876	816,737,897	102.6
負債資本合計	116,002,560,512	119,100,689,552	△ 3,098,129,040	97.4

負債資本について前年度と比較すると30億9,812万円減少し、2.6%の低下となっている。

固定負債では、企業債で当年度借入額が次年度償還のため流動負債へ振り替えた額を下回ったことなどにより、7.3%の低下となっている。

流動負債では、企業債で固定負債から振り替えられた次年度償還額の増加額が当年度償還額を下回ったこと、未払金で企業債償還金及び既往債利子が皆減したことなどにより、12.1%の低下となっている。

繰延収益では、長期前受金で減価償却見合い分の収益化累計額が増加したことなどにより、2.1%の低下となっている。

この結果、負債合計は前年度に比し39億1,486万円減の840億5,755万円となり、4.5%の低下となっている。

資本金では、未処分利益剰余金の処分により資本金へ組み入れたこと、農業集落排水事業特別会計からの引継額が皆増したことにより、3.1%の上昇となっている。

剰余金では、利益剰余金で発生した純利益が資本金への組入額を下回ったことにより6.3%の低下となっている。

この結果、資本合計は前年度に比し8億1,673万円増の319億4,500万円となり、2.6%の上昇となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固定負債	企業債	△ 22億5,016万円
流動負債	企業債	△ 1億8,244万円
	未払金	△ 3億6,919万円
繰延収益	長期前受金	△ 10億9,000万円
資本金	資本金	9億2,240万円
剰余金	利益剰余金	△ 1億 913万円

資本金及び剰余金の当年度増減額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

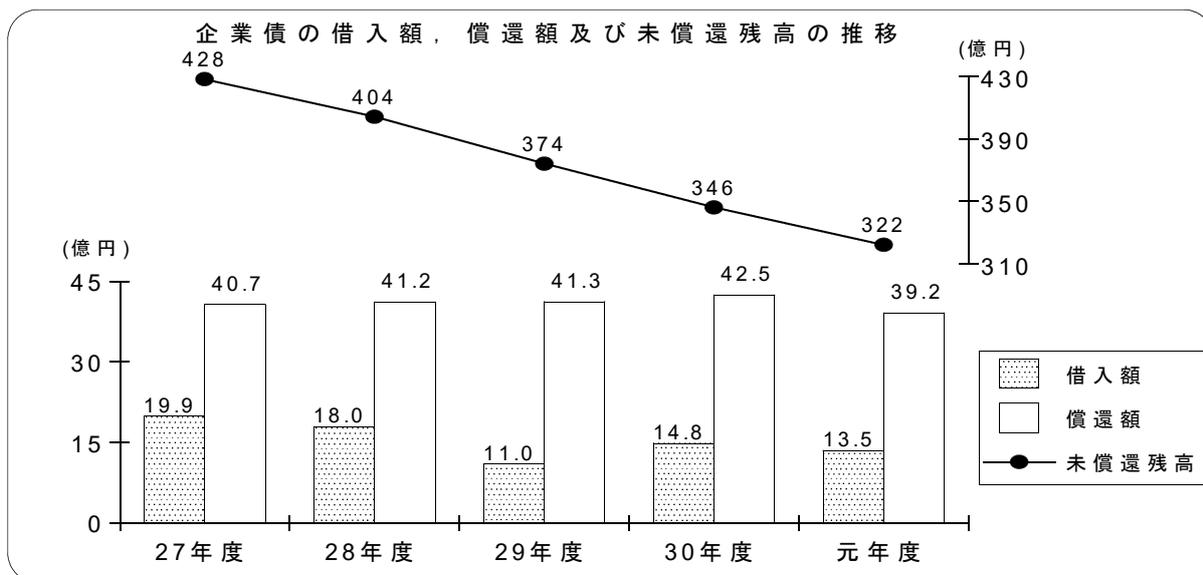
	平成30年度末	前年度処分額	当年度増減額	令和元年度末
資本金	29,462,270,622	847,069,944	75,338,232	30,384,678,798
剰余金	1,665,993,254	△ 847,069,944	741,399,665	1,560,322,975
資本剰余金	85,385,874	—	3,468,893	88,854,767
受贈財産評価額	35,181,331	—	0	35,181,331
国庫補助金	30,615,806	—	3,468,893	34,084,699
他会計補助金	19,588,737	—	0	19,588,737
利益剰余金	1,580,607,380	△ 847,069,944	737,930,772	1,471,468,208
減債積立金	0	733,537,436	△ 733,537,436	0
未処分利益剰余金	1,580,607,380	△ 1,580,607,380	1,471,468,208	1,471,468,208
合計	31,128,263,876	0	816,737,897	31,945,001,773

以上の結果、財政状態に関する経営指標について「第5表 経営分析表」で見ると、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は71.6%で前年度に比し1.6ポイント上昇している。

また、資産と負債資本の相互関係を表す指標では、前年度と比較すると、固定資産の取得財源としての長期資本の役割を示す固定資産対長期資本比率は102.5%で前年度に比し0.1ポイント上昇しており、短期負債の支払能力をみるために用いる流動比率は29.6%で11.3ポイント、短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる当座比率（酸性試験比率）は28.6%で5.8ポイントそれぞれ低下している。

なお、当年度の企業債の状況は、農業集落排水事業特別会計から1億7,781万円を引き継ぐとともに、13億520万円を借り入れる一方、39億1,562万円を償還した結果、未償還残高は前年度に比し24億3,260万円減の321億9,760万円となり、7.1%の低下となっている。

過去5年間の企業債の借入額、償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



注) 令和元年度には、農業集落排水事業特別会計からの引継分を含む。

5 資金の状況 (キャッシュ・フロー計算書)

(単位：円)

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引 A - B
業務活動による キャッシュ・フロー	3,238,405,108	3,245,791,170	△ 7,386,062
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 656,983,723	△ 747,089,762	90,106,039
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 2,904,292,751	△ 2,763,007,703	△ 141,285,048
資金増減額	△ 322,871,366	△ 264,306,295	△ 58,565,071
資金期首残高	638,764,810	903,071,105	△ 264,306,295
資金期首残高調整額 (農業集 落排水事業特別会計からの引継金)	3,392,608	—	3,392,608
資金期末残高	319,286,052	638,764,810	△ 319,478,758

資金の状況については、「第6表 キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。業務活動によるキャッシュ・フローでは、純利益を生じたほか、現金支出を伴わない減価償却費等により32億3,840万円の資金が増加している。

この資金の一部と建設改良等の財源に充てるための企業債による収入13億520万円を固定資産の取得による支出17億6,635万円に充てたほか、企業債の償還による支出42億949万円などに充当している。

こうしたことにより、投資活動によるキャッシュ・フローでは6億5,698万円、財務活動によるキャッシュ・フローでは29億429万円の資金がそれぞれ減少している。

また、当年度は農業集落排水事業特別会計から339万円を引き継いでおり、この結果、資金の期末残高は、前年度に比し3億1,947万円減の3億1,928万円となっている。

6 むすび

以上、本事業会計について提出された決算諸表、その他関係書類に基づき審査を行った。

下水道事業は、都市の健全な発達や公衆衛生の向上、河川など公共用水域の水質保全に寄与する重要な社会資本であり、当年度においても安定的な排水及び処理を行うとともに、ライフラインとしての機能を将来にわたって維持するために、下水管布設工事や処理場の設備の更新などを行っている。

事業執行の結果、損益は7億3,793万円の純利益を生じており、下水道使用料の減少などにより総収益は減少したものの、管渠費及び処理場費の減少などによる総費用の減少額が総収益の減少額を上回ったことにより、前年度に比し439万円増加している。資金状況については、業務活動で得た資金等を、建設改良事業や企業債の償還に充てた結果、現金預金は前年度に比し3億1,947万円減少している。

なお、農業集落排水事業の事業規模は、年間総処理水量で下水道事業と比較すると0.07%と極めて小さいことから、会計統合による影響はほとんど見られなかった。

当年度が終期である前期財政計画と比較すると、損益では11億1,694万円上回ったが、資金収支では1億2,169万円下回った。これは主に、収益的収入において下水道使用料収入が計画額を上回ったほか、収益的支出において職員給与費や支払利息などが下回ったこと、資金収支において、将来的な利息負担の軽減のため、企業債元金の据置期間を設けない償還方法へ変更したことに伴い償還額が増加したことなどによる。

こうしたことから、計画最終年度末には事業の運転資金残高は、8億8,766万円となった。

今後の見通しについては、令和2年度を始期とする中期財政計画（以下「中期計画」という。）によると、人口減少により下水道使用料などの収入が減少する一方で、施設等の老朽化による更新工事が増加し多額の費用が必要となること、さらに現行の下水道使用料収入から推計すると、年度末の資金が令和4年度には不足することなどを予見している。

この資金不足は、過去に借り入れた企業債の返済が徐々に終了することから令和10年度には解消される見込みであるが、不足額を縮減するため、経費削減などに取り組むとともに、主要事業である下水管や処理場設備の更新等についても、更新時期や優先順位を精査し、中期計画に沿った効率的かつ着実な執行に努められたい。

さらに、近年、各地でゲリラ豪雨や台風等の自然災害が頻発しており、本市においても記録的な大雨などが発生する傾向にある。下水道事業は、市街地における下水の排除を通じて災害から市民生活を守る役割を担っていることから、災害時には迅速な対応ができるよう排水ポンプの整備はもとより、職員対応マニュアルの充実や災害訓練の実施のほか関係機関との連携などに取り組み、危機管理体制の強化を望むものである。

(付表)
第1表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

収 益 的 収 支

下水道事業 (単位:円・%)

科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A		科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A	
		令和元年度	平成30年度		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度			令和元年度	平成30年度		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
下水道事業収益	9,356,246,000	100.0	100.0	9,197,639,144	100.0	100.0	98.3	100.1	下水道事業費用	8,626,935,000	100.0	100.0	8,382,475,223	100.0	100.0	97.2	98.7
営業収益	6,832,156,000	73.0	73.0	6,684,500,206	72.7	73.0	97.8	100.2	営業費用	7,812,461,000	90.6	90.0	7,650,587,018	91.3	90.0	97.9	98.7
営業外収益	2,524,089,000	27.0	27.0	2,513,128,495	27.3	27.0	99.6	100.1	営業外費用	798,674,000	9.2	9.8	731,117,806	8.7	10.0	91.5	100.0
特別利益	1,000	0.0	0.0	10,443	0.0	0.0	—	152.2	特別損失	5,800,000	0.1	0.1	770,399	0.0	0.0	13.3	11.3
									予備費	10,000,000	0.1	0.1	0	—	—	—	—
合 計	9,356,246,000	100.0	100.0	9,197,639,144	100.0	100.0	98.3	100.1	合 計	8,626,935,000	100.0	100.0	8,382,475,223	100.0	100.0	97.2	98.7

注) 下水道事業収益の決算額には仮受消費税及び地方消費税476,444,260円, 下水道事業費用の決算額には仮払消費税及び地方消費税220,615,608円が含まれている。

資 本 的 収 支

(単位:円・%)

科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A		科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A	
		令和元年度	平成30年度		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度			令和元年度	平成30年度		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
資本的収入	2,873,544,688	44.5	49.5	2,173,590,744	37.6	39.3	75.6	68.8	資本的支出	6,462,229,376	100.0	100.0	5,787,417,525	100.0	100.0	89.6	86.5
企業債	1,791,400,000	27.7	31.6	1,305,200,000	22.6	25.8	72.9	70.7	建設改良費	2,522,779,376	39.0	35.5	1,871,792,486	32.3	25.8	74.2	62.8
国庫補助金	873,420,688	13.5	13.5	675,050,744	11.7	8.8	77.3	56.5	企業債償還金	3,934,350,000	60.9	64.4	3,915,625,039	67.7	74.2	99.5	99.8
受益者負担金	2,494,000	0.0	0.1	2,468,900	0.0	0.0	99.0	98.8	その他の支出	100,000	0.0	0.0	0	—	—	—	—
工事負担金	10,000,000	0.2	0.3	2,890,000	0.0	0.3	28.9	97.4	予備費	5,000,000	0.1	0.1	0	—	—	—	—
他会計補助金	154,298,000	2.4	3.5	154,298,000	2.7	4.1	100.0	100.0									
他町負担金	41,847,000	0.7	0.5	33,598,000	0.6	0.3	80.3	45.8									
その他の収入	85,000	0.0	0.0	85,100	0.0	0.0	100.1	7.6									
補填財源	3,588,684,688	55.5	50.5	3,613,826,781	62.4	60.7	100.7	103.9									
減債積立金	0	—	—	733,537,436	12.7	14.8	—	—									
過年度分損益勘定留保資金	1,369,876,000	21.2	20.2	465,549,639	8.0	9.3	34.0	39.6									
当年度分損益勘定留保資金等	2,218,808,688	34.3	30.3	2,414,739,706	41.7	36.6	108.8	104.5									
合 計	6,462,229,376	100.0	100.0	5,787,417,525	100.0	100.0	89.6	86.5	合 計	6,462,229,376	100.0	100.0	5,787,417,525	100.0	100.0	89.6	86.5

注) 資本的収入の決算額には仮受消費税及び地方消費税3,054,360円, 資本的支出の決算額には仮払消費税及び地方消費税143,000,528円が含まれている。

損益計算書対前年度比較表

下水道事業 (単位:円・%)

科 目	令和元年度	構成 比率	平成30年度	差引増減	増減率	科 目	令和元年度	構成 比率	平成30年度	差引増減	増減率
1 営業費用	7,429,971,410	93.0	7,470,485,923	△ 40,514,513	△ 0.5	1 営業収益	6,225,049,177	71.4	6,351,891,863	△ 126,842,686	△ 2.0
(1) 管渠費	366,606,956	4.6	421,976,863	△ 55,369,907	△ 13.1	(1) 下水道使用料	5,467,604,516	62.7	5,512,428,114	△ 44,823,598	△ 0.8
(2) 処理場費	1,236,619,702	15.5	1,291,107,241	△ 54,487,539	△ 4.2	(2) 負担金	706,201,000	8.1	786,052,260	△ 79,851,260	△ 10.2
(3) ポンプ場費	129,988,130	1.6	111,764,934	18,223,196	16.3	(3) その他営業収益	51,243,661	0.6	53,411,489	△ 2,167,828	△ 4.1
(4) 業務費	136,442,648	1.7	138,007,817	△ 1,565,169	△ 1.1						
(5) 総係費	427,099,873	5.3	401,095,633	26,004,240	6.5						
(6) 職員給与費	380,958,265	4.8	372,678,023	8,280,242	2.2						
(7) 減価償却費	4,698,249,956	58.8	4,714,143,210	△ 15,893,254	△ 0.3						
(8) 資産減耗費	54,005,880	0.7	19,712,202	34,293,678	174.0						
営業利益(△損失)	△ 1,204,922,233	—	△ 1,118,594,060	△ 86,328,173	7.7						
2 営業外費用	554,235,774	7.0	634,968,965	△ 80,733,191	△ 12.7	2 営業外収益	2,497,849,498	28.6	2,487,672,367	10,177,131	0.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	523,233,955	6.6	604,505,230	△ 81,271,275	△ 13.4	(1) 受取利息及び配当金	291,814	0.0	277,802	14,012	5.0
(2) 受託事業費	—	—	96,064	△ 96,064	—	(2) 補助金	62,037,000	0.7	36,440,000	25,597,000	70.2
(3) 雑支出	31,001,819	0.4	30,367,671	634,148	2.1	(3) 長期前受金戻入	2,240,616,420	25.7	2,240,882,351	△ 265,931	0.0
						(4) 雑収益	194,904,264	2.2	209,978,811	△ 15,074,547	△ 7.2
						(5) 受託事業収益	—	—	93,403	△ 93,403	—
経常費用	7,984,207,184	100.0	8,105,454,888	△ 121,247,704	△ 1.5	経常収益	8,722,898,675	100.0	8,839,564,230	△ 116,665,555	△ 1.3
経常利益(△損失)	738,691,491	—	734,109,342	4,582,149	0.6						
3 特別損失	770,399	0.0	655,606	114,793	—	3 特別利益	9,680	0.0	83,700	△ 74,020	△ 88.4
(1) 固定資産売却損	—	—	42,972	△ 42,972	—	(1) 過年度損益修正益	9,680	0.0	29,700	△ 20,020	△ 67.4
(2) 過年度損益修正損	770,399	0.0	612,634	157,765	25.8	(2) その他特別利益	—	—	54,000	△ 54,000	—
その他特別損失	—	—	—	—	—						
総費用	7,984,977,583	100.0	8,106,110,494	△ 121,132,911	△ 1.5	総収益	8,722,908,355	100.0	8,839,647,930	△ 116,739,575	△ 1.3
当年度純利益(△損失)	737,930,772	—	733,537,436	4,393,336	0.6						
合 計	8,722,908,355	—	8,839,647,930	△ 116,739,575	△ 1.3	合 計	8,722,908,355	—	8,839,647,930	△ 116,739,575	△ 1.3

業 務 実 績 表

下 水 道 事 業

項 目	令和元年度	平成30年度	前年度に対する比較		備 考	
			令和元年度	平成30年度		
総 人 口	332,610 人	335,323 人	99.2 %	99.0 %		
処 理 区 域 内 人 口	322,758 人	324,948 人	99.3 %	99.1 %		
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	313,067 人	314,891 人	99.4 %	99.1 %		
普及率	下水道処理人口普及率	97.0 %	96.9 %	0.1 ポイント	0.0 ポイント	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$
	水洗化率	97.0 %	96.9 %	0.1 ポイント	0.0 ポイント	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
排 水 戸 数	161,168 戸	160,230 戸	100.6 %	99.1 %		
年 間 総 処 理 水 量	48,920,955 m ³	55,175,234 m ³	88.7 %	110.5 %		
年 間 汚 水 量	42,509,322 m ³	44,030,508 m ³	96.5 %	101.8 %		
年 間 有 収 汚 水 量 (うち一般使用者分)	31,549,431 m ³ (30,722,790 m ³)	31,762,235 m ³ (30,860,147 m ³)	99.3 % (99.6 %)	98.5 % (98.8 %)		
有 収 率	74.2 %	72.1 %	2.1 ポイント	△ 2.4 ポイント	$\frac{\text{年間有収汚水量}}{\text{年間汚水量}} \times 100$	
下 水 管 延 長	1,920,791 m	1,914,163 m	100.3 %	100.2 %		
職 員 数	68 人 (2 人)	71 人 (0 人)	95.8 % (- %)	98.6 % (- %)	()は、再任用短時間勤務職員数で外数である。	

貸借対照表対前年度比較表

下水道事業(単位:円・%)

科 目	令和元年度	構成 比率	平成30年度	差引増減	増減率	科 目	令和元年度	構成 比率	平成30年度	差引増減	増減率
1 固定資産	114,813,577,405	99.0	117,229,687,865	△ 2,416,110,460	△ 2.1	1 固定負債	28,937,024,951	24.9	31,208,842,270	△ 2,271,817,319	△ 7.3
(1) 有形固定資産	114,349,959,846	98.6	116,759,617,612	△ 2,409,657,766	△ 2.1	(1) 企業債	28,479,132,708	24.5	30,729,295,260	△ 2,250,162,552	△ 7.3
イ 土地	1,004,875,456	0.9	1,001,395,094	3,480,362	0.3	(2) 引当金	457,892,243	0.4	479,547,010	△ 21,654,767	△ 4.5
ロ 建物	41,044,167	0.0	41,044,167	0	0.0	2 流動負債	4,019,784,551	3.5	4,572,829,070	△ 553,044,519	△ 12.1
減価償却累計額	△ 36,846,725	—	△ 36,269,780	△ 576,945	1.6	(1) 企業債	3,718,468,808	3.2	3,900,914,458	△ 182,445,650	△ 4.7
ハ 建物附属設備	10,505,736	0.0	10,505,736	0	0.0	(2) 未払金	258,475,203	0.2	627,673,157	△ 369,197,954	△ 58.8
減価償却累計額	△ 2,295,818	—	△ 1,704,194	△ 591,624	34.7	(3) 預り金	2,158,593	0.0	3,006,040	△ 847,447	△ 28.2
ニ 構築物	207,982,800,701	88.6	207,026,405,721	956,394,980	0.5	(4) 引当金	40,681,947	0.1	40,150,507	531,440	1.3
減価償却累計額	△ 105,200,689,985	—	△ 101,496,766,085	△ 3,703,923,900	3.6	仮受金	—	—	1,084,908	△ 1,084,908	—
ホ 機械及び装置	32,752,900,156	8.4	31,777,129,897	975,770,259	3.1	3 繰延収益	51,100,749,237	44.0	52,190,754,336	△ 1,090,005,099	△ 2.1
減価償却累計額	△ 22,987,202,174	—	△ 22,630,814,673	△ 356,387,501	1.6	(1) 長期前受金	110,554,588,296	44.0	109,758,542,330	796,045,966	0.7
ヘ 車両及び運搬具	67,758,520	0.1	67,758,520	0	0.0	収益化累計額	△ 59,453,839,059	—	△ 57,567,787,994	△ 1,886,051,065	3.3
減価償却累計額	△ 31,402,564	—	△ 20,632,134	△ 10,770,430	52.2	負債合計	84,057,558,739	72.4	87,972,425,676	△ 3,914,866,937	△ 4.5
ト 器具及び備品	140,948,628	0.0	148,614,882	△ 7,666,254	△ 5.2	4 資本金	30,384,678,798	26.2	29,462,270,622	922,408,176	3.1
減価償却累計額	△ 83,389,284	—	△ 80,082,974	△ 3,306,310	4.1	5 剰余金	1,560,322,975	1.4	1,665,993,254	△ 105,670,279	△ 6.3
チ 建設仮勘定	690,953,032	0.6	953,033,435	△ 262,080,403	△ 27.5	(1) 資本剰余金	88,854,767	0.1	85,385,874	3,468,893	4.1
(2) 無形固定資産	454,361,559	0.4	460,814,253	△ 6,452,694	△ 1.4	イ 受贈財産評価額	35,181,331	0.1	35,181,331	0	0.0
イ 電話加入権	2,540,500	0.0	2,540,500	0	0.0	ロ 国庫補助金	34,084,699	0.0	30,615,806	3,468,893	11.3
ロ 施設利用権	451,821,059	0.4	458,273,753	△ 6,452,694	△ 1.4	ハ 他会計補助金	19,588,737	0.0	19,588,737	0	0.0
(3) 投資その他の資産	9,256,000	0.0	9,256,000	0	0.0	(2) 利益剰余金	1,471,468,208	1.3	1,580,607,380	△ 109,139,172	△ 6.9
イ 出資金	9,256,000	0.0	9,256,000	0	0.0	イ 当年度未処分利益剰余金	1,471,468,208	1.3	1,580,607,380	△ 109,139,172	△ 6.9
2 流動資産	1,188,983,107	1.0	1,871,001,687	△ 682,018,580	△ 36.5	資本合計	31,945,001,773	27.6	31,128,263,876	816,737,897	2.6
(1) 現金預金	319,286,052	0.3	638,764,810	△ 319,478,758	△ 50.0						
(2) 未収金	871,570,597	0.7	976,095,520	△ 104,524,923	△ 10.7						
貸倒引当金	△ 39,439,542	—	△ 43,858,643	4,419,101	△ 10.1						
(3) 前払金	37,566,000	0.0	—	37,566,000	—						
短期貸付金	—	—	300,000,000	△ 300,000,000	—						
資産合計	116,002,560,512	100.0	119,100,689,552	△ 3,098,129,040	△ 2.6	負債資本合計	116,002,560,512	100.0	119,100,689,552	△ 3,098,129,040	△ 2.6

経 営 分 析 表

下水道事業（単位：％）

項 目	比 率			算 式	説 明
	令和元年度	平成30年度	平成29年度		
経 常 収 支 比 率	109.3	109.1	110.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
固 定 資 産 比 率	99.0	98.4	98.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが小さい方が望ましい。
自 己 資 本 比 率	71.6	70.0	68.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中、自己資本が占める割合を示す。この比率は大きい方が望ましい。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.5	102.4	102.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産の調達は長期の安定した資金（固定負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金）により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは短期間に返済に必要な資金を固定資産に投入していることを示す。
流 動 比 率	29.6	40.9	42.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期負債の支払能力をみるために用いる。理想比率は200%以上である。
当 座 比 率 (酸性試験比率)	28.6	34.4	38.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる。理想比率は100%以上である。

キャッシュ・フロー計算書

下水道事業(単位:円)

区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	差 引 増 減
1	業務活動によるキャッシュ・フロー			
	当年度純利益(△損失)	737,930,772	733,537,436	4,393,336
	減価償却費	4,698,249,956	4,714,143,210	△ 15,893,254
	固定資産除却費	51,264,380	19,712,202	31,552,178
	引当金の増減額(△は減少)	△ 25,542,428	16,523,174	△ 42,065,602
	長期前受金戻入額	△ 2,240,616,420	△ 2,240,882,351	265,931
	受取利息	△ 291,814	△ 277,802	△ 14,012
	支払利息	523,233,955	604,505,230	△ 81,271,275
	有形固定資産売却損益(△は益)	0	42,972	△ 42,972
	未収金の増減額(△は増加)	98,045,473	65,597,983	32,447,490
	未払金の増減額(△は減少)	△ 6,158,092	△ 58,679,814	52,521,722
	その他の負債の増減額(△は増加)	△ 4,800,518	1,830,465	△ 6,630,983
	小計	3,831,315,264	3,856,052,705	△ 24,737,441
	利息の受取額	291,814	276,767	15,047
	利息の支払額	△ 593,201,970	△ 610,538,302	17,336,332
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,238,405,108	3,245,791,170	△ 7,386,062
2	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,754,587,048	△ 1,370,924,649	△ 383,662,399
	有形固定資産の売却による収入	0	10,028	△ 10,028
	無形固定資産の取得による支出	△ 11,770,910	△ 6,801,852	△ 4,969,058
	短期貸付金の貸付による支出	△ 4,160,000,000	△ 4,530,000,000	370,000,000
	短期貸付金の返済による収入	4,460,000,000	4,430,000,000	30,000,000
	国庫補助金等による収入	662,423,758	506,286,806	156,136,952
	他会計からの繰入金による収入	146,950,477	224,339,905	△ 77,389,428
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 656,983,723	△ 747,089,762	90,106,039
3	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,305,200,000	1,476,000,000	△ 170,800,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 4,209,492,751	△ 4,239,007,703	29,514,952
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,904,292,751	△ 2,763,007,703	△ 141,285,048
4	資金増減額	△ 322,871,366	△ 264,306,295	△ 58,565,071
5	資金期首残高	638,764,810	903,071,105	△ 264,306,295
6	資金期首残高調整額(農業集落排水事業 特別会計からの引継金)	3,392,608	—	3,392,608
7	資金期末残高	319,286,052	638,764,810	△ 319,478,758

注) 本表は、間接法により作成している。

旭川市病院事業会計

旭川市病院事業会計

1 業務等の概況

令和元年度の業務実績について、前年度と比較すると年間患者数は入院114,431人、外来221,960人、合計336,391人で6.3%低下しており、入院患者数の減少により病床利用率は65.4%で前年度に比し4.3ポイント低下している。

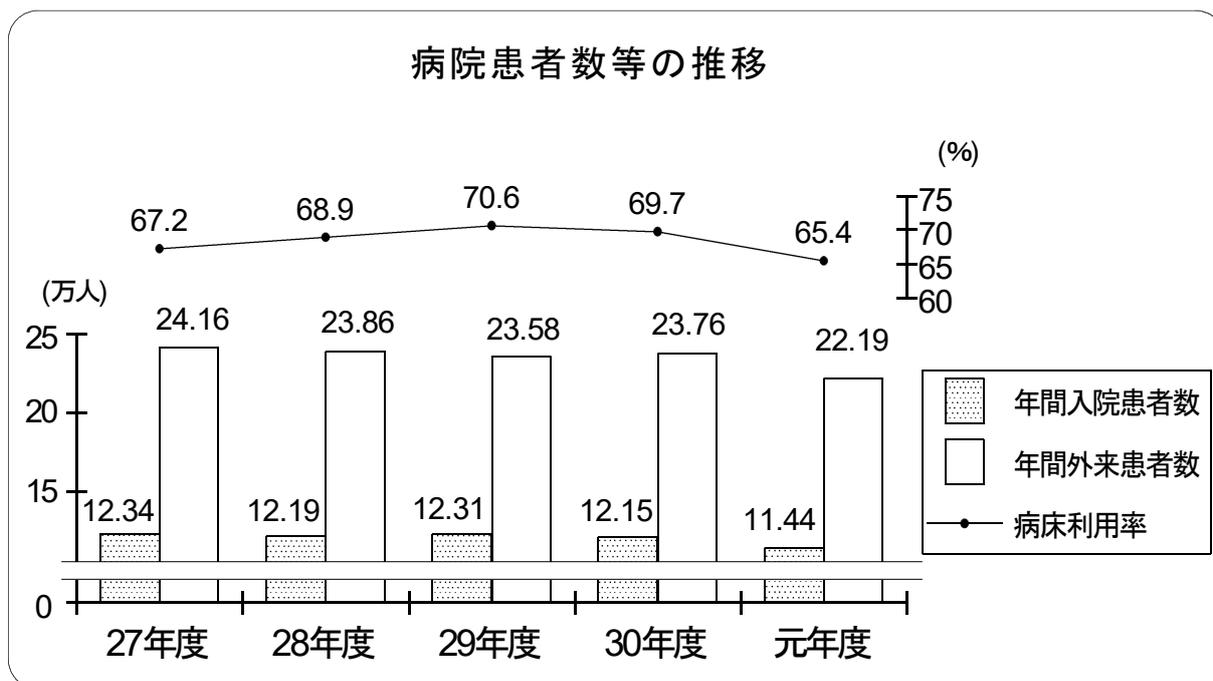
医業収支において、患者1人1日当たりの収益は28,112円（対前年比100.1%）、費用が32,072円（対前年比105.8%）となっており、費用が収益を上回っている。

建設改良事業については、外来棟冷暖房設備の改修が実施されたほか、医療機器の更新等が行われている。

これらの事業執行の結果、経営成績については、前年度と比較すると、収益では7億477万円減の112億6,830万円、一方、費用では2億5,410万円減の110億7,791万円となり、収益が費用を上回ったことにより1億9,038万円の純利益を生じている。

次に、当年度末の財政状態については、前年度末と比較すると、資産で3億9,697万円の減、負債で5億8,736万円の減、資本で1億9,038万円の増となった結果、年度末残高は資産101億9,311万円、負債159億3,917万円、資本△57億4,605万円となり、資産と負債資本合計は、いずれも101億9,311万円で、前年度末より3億9,697万円の減となっている。

また、資金の状況については、業務活動によるキャッシュ・フローは4億1,414万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローは2億4,374万円の資金増、財務活動によるキャッシュ・フローは6億3,822万円の資金減となった結果、当年度末における資金残高は前年度末に比し1,966万円増加し、3,165万円となっている。



注) 平成28年7月14日付で、病床数を502床から478床に変更している。

2 予算の執行状況（決算報告書）

本事項における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

(1) 収益的収支

ア 収入

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
医業収益	10,622,878,000	9,475,891,523	△ 1,146,986,477	89.2
医業外収益	923,386,000	910,633,060	△ 12,752,940	98.6
一般会計負担金	629,332,000	600,377,000	△ 28,955,000	95.4
特別利益	310,288,000	305,706,485	△ 4,581,515	98.5
合計	12,485,884,000	11,292,608,068	△ 1,193,275,932	90.4

イ 支出

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率
医業費用	11,482,427,000	10,945,948,114	536,478,886	95.3
医業外費用	157,561,000	155,230,815	2,330,185	98.5
特別損失	1,000	104,223	△ 103,223	-
予備費	4,000,000	0	4,000,000	-
合計	11,643,989,000	11,101,283,152	542,705,848	95.3

注) 特別損失で103,223円の非現金支出予算超過額が生じている。

収益的収入の予算現額に対する執行率は90.4%であり、11億9,327万円の減となっている。

一方、収益的支出の予算現額に対する執行率は95.3%であり、5億4,270万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

本院医業収益	入院収益	62億4,076万円
	外来収益	30億2,993万円

支出の主なもの

本院医業費用	給与費	55億7,715万円
	材料費	29億2,213万円
	経費	17億8,529万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

本院医業費用	給与費	1億3,696万円 (97.6%)
	材料費	3億468万円 (90.6%)
	経費	6,800万円 (96.3%)

(2) 資本的収支

ア 収入

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
企業債	422,700,000	374,200,000	△ 48,500,000	88.5
負担金	561,086,000	563,992,000	2,906,000	100.5
補助金	0	1,430,000	1,430,000	-
合計	983,786,000	939,622,000	△ 44,164,000	95.5

イ 支出

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率
建設改良費	512,301,000	464,022,092	48,278,908	90.6
企業債償還金	893,043,000	893,042,676	324	100.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	-
合計	1,406,344,000	1,357,064,768	49,279,232	96.5

資本的収入の予算現額に対する執行率は95.5%であり、4,416万円の減となっている。

一方、資本的支出の予算現額に対する執行率は96.5%であり、4,927万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

負担金 一般会計負担金 5億6,399万円

支出の主なもの

企業債償還金 企業債償還金 8億9,304万円

なお、資本的収支の不足額4億1,744万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額93万円で補填し、なお不足する額4億1,650万円は一時借入金で措置している。

3 経営成績（損益計算書）

(単位：円)

年度	総収益	総費用	当年度純利益
令和元年度	11,268,302,650	11,077,915,686	190,386,964
平成30年度	11,973,078,729	11,332,023,746	641,054,983
増減	△ 704,776,079	△ 254,108,060	△ 450,668,019

(1) 収益

(単位：円・%)

科目	令和元年度 A	平成30年度 B	差引 A－B	A／B
医業収益	9,456,758,471	10,090,955,477	△ 634,197,006	93.7
医業外収益	905,460,694	680,854,351	224,606,343	133.0
一般会計負担金	600,377,000	695,165,000	△ 94,788,000	86.4
特別利益	305,706,485	506,103,901	△ 200,397,416	60.4
合計	11,268,302,650	11,973,078,729	△ 704,776,079	94.1

(2) 費用

(単位：円・%)

科目	令和元年度 A	平成30年度 B	差引 A－B	A／B
医業費用	10,788,935,772	10,890,963,355	△ 102,027,583	99.1
医業外費用	288,875,691	441,056,671	△ 152,180,980	65.5
特別損失	104,223	3,720	100,503	-
合計	11,077,915,686	11,332,023,746	△ 254,108,060	97.8

当年度の経営成績については、総収益が総費用を上回ったことにより1億9,038万円の純利益を生じている。

前年度と比較すると「第2表 損益計算書対前年度比較表」のとおりであり、医業損益については、本院医業費用で患者数が減少し薬品の使用量が減少したことにより材料費が減少したほか、病院総合情報システム分の減価償却費が減少したものの、本院医業収益で、産婦人科病棟の休止等に伴う患者数の減少により入院収益が減少したことなどにより、医業損失は前年度に比し5億3,216万円増の13億3,217万円を生じている。

医業外損益については、本院医業外費用で前年度に行った企業債の借換えにより支払利息及び企業債取扱諸費が減少し、また、運営費補助の基準外繰入に伴い一般会計補助金が増加したことにより、医業損益と併せた経常損益は前年度に比し2億5,017万円減の1億1,521万円の経常損失を生じている。

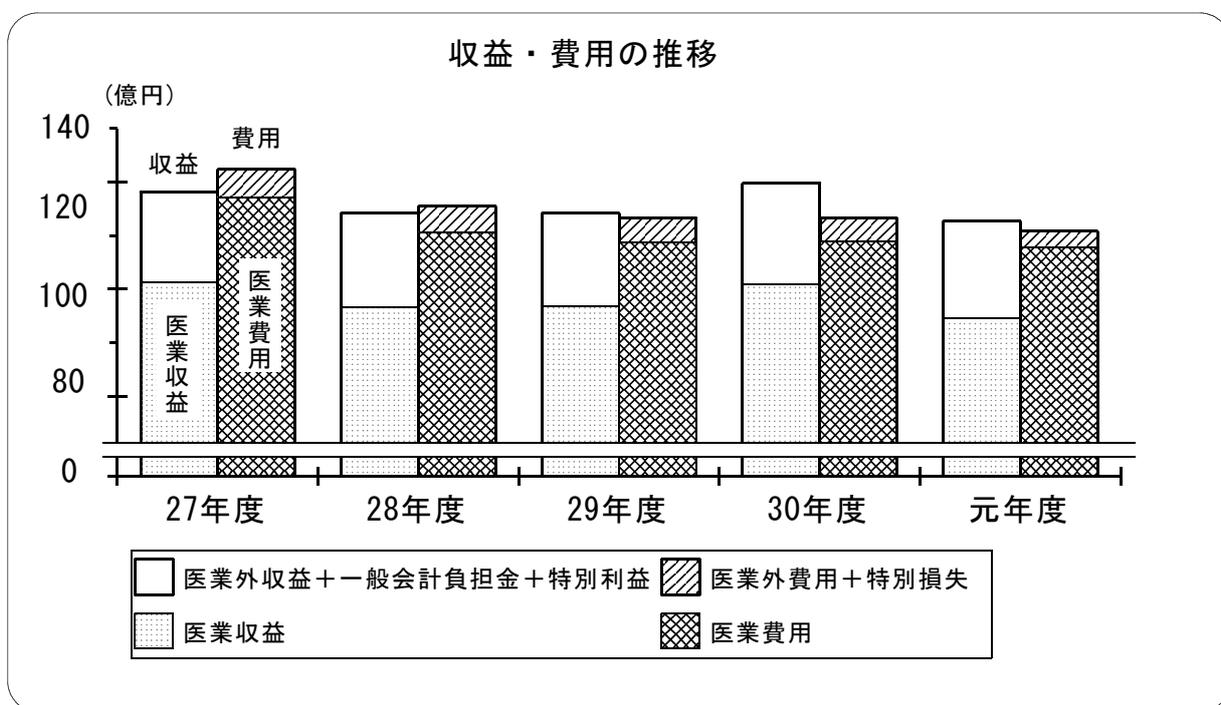
特別損益では、企業債元金償還に係る長期前受金の過年度分収益化額であるその他特別利益が減少し、前年度に比し2億39万円減の3億570万円の特別利益を生じている。

その結果、特別損益と併せた純損益では1億9,038万円の純利益を生じており、当年度末の未処理欠損金は、前年度繰越欠損金と併せて、156億7,146万円となっている。

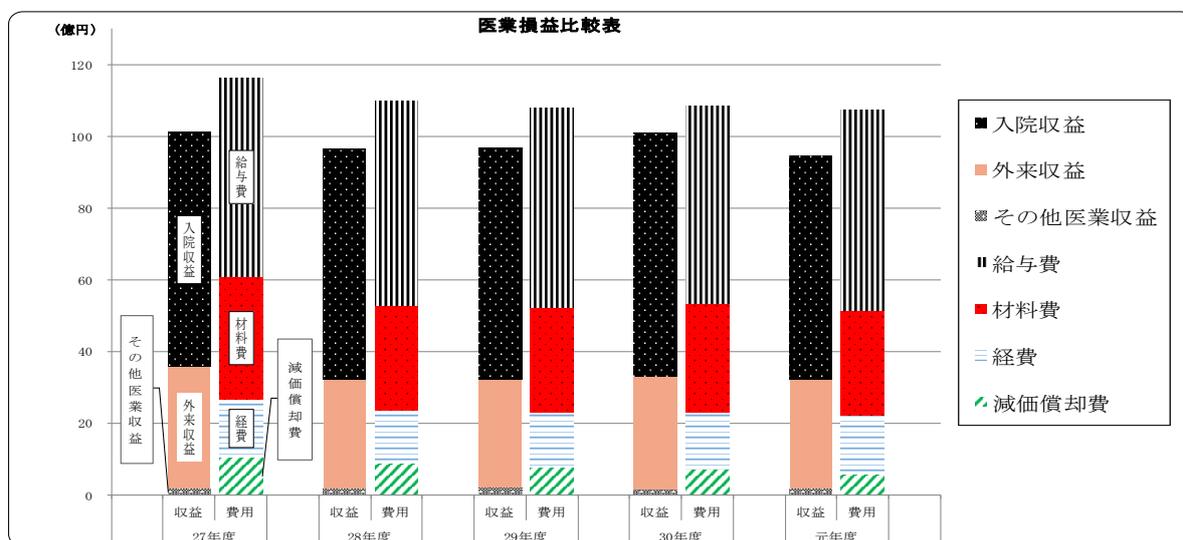
また、経営成績に関する経営指標について「第5表 経営分析表」でみると、経常費用（医業費用＋医業外費用）が経常収益（医業収益＋医業外収益＋一般会計負担金）によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は99.0%で、前年度に比し2.2ポイント低下している。

前年度決算額に対する増減の主なもの

本院医業収益	入院収益	△ 5 億2,592万円
	外来収益	△ 9,360万円
本院医業費用	給与費	8,526万円
	材料費	△ 1 億1,991万円
	経費	6,310万円
	減価償却費	△ 1 億3,492万円
本院医業外収益	一般会計補助金	3 億 850万円
	長期前受金戻入	△ 7,241万円
本院医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 2 億3,026万円
	企業債繰上償還補償金償却	7,165万円
一般会計負担金	本院	△ 9,274万円
特別利益	その他特別利益	△ 2 億 39万円



医業収益，医業費用各項目の過去5年間の推移については，次表「医業損益比較表」のとおりである。



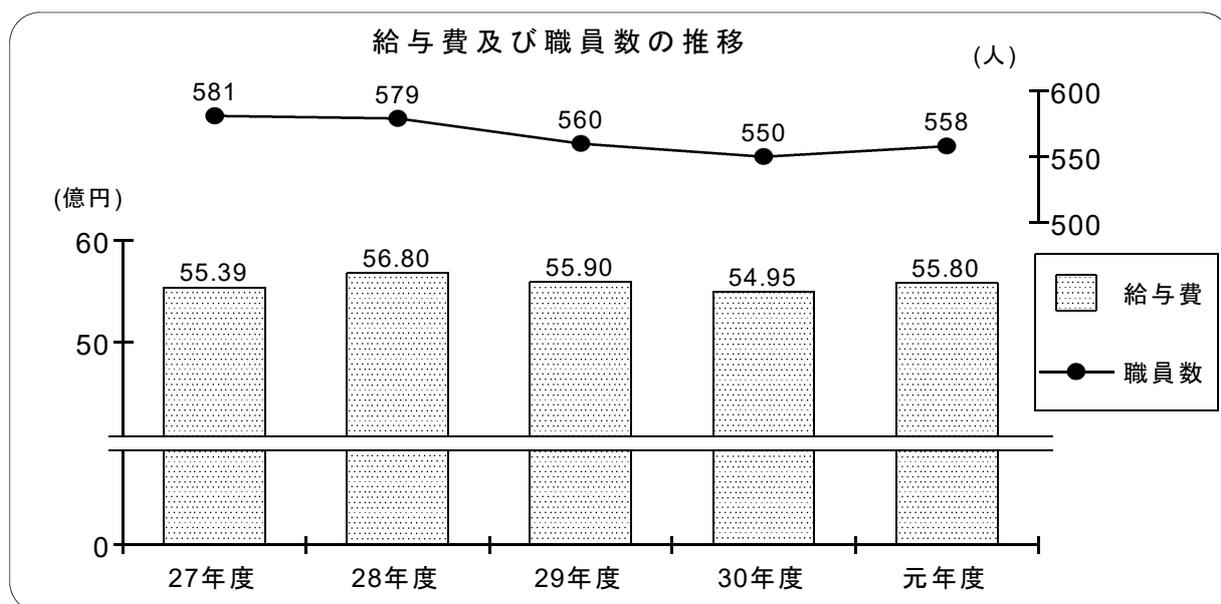
給与費，職員数は次のとおりであり，前年度に比し職員1人当たりの医業収益は7.6%低下し，総費用に占める給与費の割合は1.9ポイント上昇している。

(単位：円・人・%)

区分		令和元年度 A	平成30年度 B	差引 A-B	A/B
給与費	ア	5,580,926,000	5,495,987,611	84,938,389	101.5
職員数	イ	558	550	8	101.5
医業収益	ウ	9,456,758,471	10,090,955,477	△ 634,197,006	93.7
総費用	エ	11,077,915,686	11,332,023,746	△ 254,108,060	97.8
職員1人当たりの 医業収益	ウ/イ	16,947,596	18,347,192	△ 1,399,596	92.4
総費用に占める 給与費の割合	ア/エ	50.4	48.5	1.9	

注) 職員数は，再任用短時間勤務職員を除く。

過去5年間の給与費及び職員数の推移は次のとおりである。



4 財政状態（貸借対照表及び欠損金計算書）

(1) 資産

(単位：円・%)

科目	令和元年度末 現在高 A	平成30年度末 現在高 B	差引 A-B	A/B
固定資産	8,421,117,071	8,754,135,547	△ 333,018,476	96.2
流動資産	1,772,001,803	1,835,963,324	△ 63,961,521	96.5
資産合計	10,193,118,874	10,590,098,871	△ 396,979,997	96.3

資産について前年度と比較すると3億9,697万円減少し，3.7%の低下となっている。固定資産では，建物及びリース資産で減価償却累計額が増加したことなどにより，

3.8%の低下となっている。

流動資産では、未収金が減少したことにより、3.5%の低下となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固定資産	建物	△ 1億1,016万円
	器械備品	△ 6,478万円
	リース資産	△ 7,350万円
	企業債繰上償還補償金	△ 7,165万円
流動資産	未収金	△ 8,585万円

以上の結果、財政状態に関する経営指標について「第5表 経営分析表」でみると、総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は82.6%で前年度に比し0.1ポイント低下している。

未収金については次のとおり、前年度に比し4.9%低下しており、収入率については5.0ポイント低下している。これは、企業債の借換えが前年度に行われたことによる影響である。また、医業窓口収益に係る未収金は前年度に比し0.4ポイント上昇している。

ア 収入状況表

(単位：円・%)

年度	調定額	収入額	不納欠損額	未収金	収入率
元年度 A	13,365,640,425	11,708,732,089	1,411,114	1,655,497,222	87.6
30年度 B	23,568,962,447	21,826,729,858	1,826,924	1,740,405,665	92.6
A - B	△ 10,203,322,022	△ 10,117,997,769	△ 415,810	△ 84,908,443	△ 5.0
A / B	56.7	53.6	77.2	95.1	

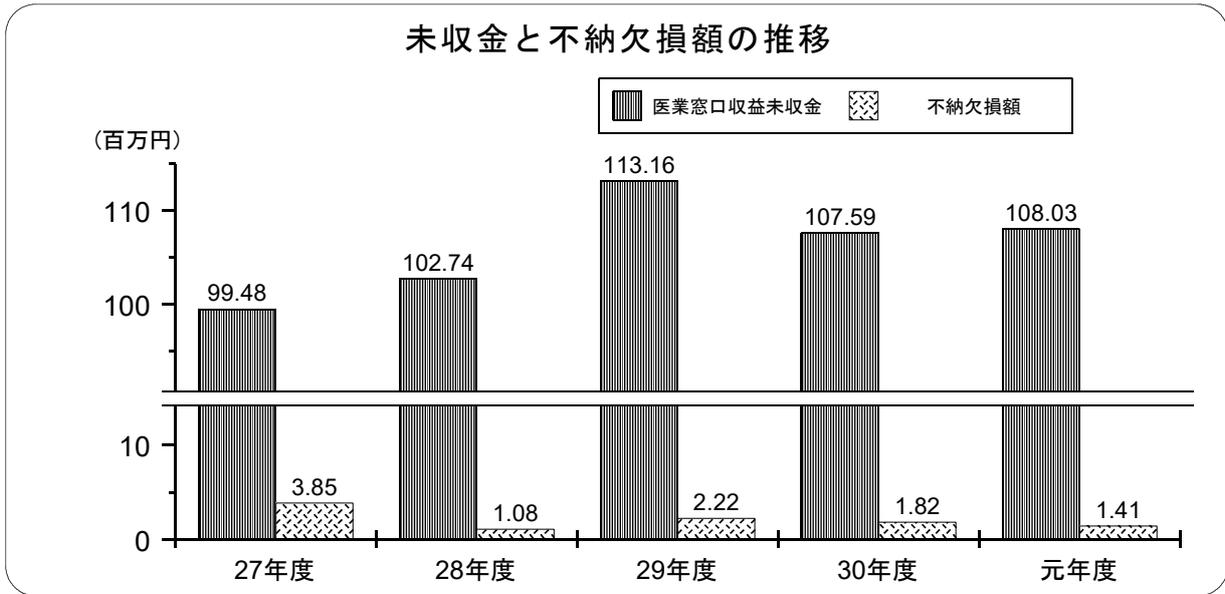
注) 令和元年度において、不納欠損処分による1,411,114円は、貸倒引当金を取り崩して処理している。

イ 未収金内訳

(単位：円・%)

科目	令和元年度末 現在高 A	平成30年度末 現在高 B	差引 A - B	A / B
1 医業収益	1,557,722,359	1,693,209,007	△ 135,486,648	92.0
うち窓口収益	108,038,439	107,591,229	447,210	100.4
現年度分	48,087,131	49,257,909	△ 1,170,778	97.6
過年度分	59,951,308	58,333,320	1,617,988	102.8
2 医業外収益	37,253,790	31,280,941	5,972,849	119.1
3 一般会計負担金	50,158,000	4,918,000	45,240,000	-
4 その他	10,363,073	10,997,717	△ 634,644	94.2
計	1,655,497,222	1,740,405,665	△ 84,908,443	95.1

未収金と不納欠損額の推移



ウ 貸倒引当金

(単位：円・%)

年度	期首残高	当年度取崩額	当年度繰入額	期末残高
元年度 A	40,060,402	1,411,114	2,355,867	41,005,155
30年度 B	38,475,627	1,826,924	3,411,699	40,060,402
A - B	1,584,775	△ 415,810	△ 1,055,832	944,753
A / B	104.1	77.2	69.1	102.4

(2) 負債資本

(単位：円・%)

科目	令和元年度末 現在高 A	平成30年度末 現在高 B	差引 A - B	A / B
固定負債	11,820,302,124	12,378,907,441	△ 558,605,317	95.5
流動負債	3,553,996,537	3,524,628,351	29,368,186	100.8
繰延収益	564,877,075	623,006,905	△ 58,129,830	90.7
負債合計	15,939,175,736	16,526,542,697	△ 587,366,961	96.4
資本金	9,925,405,605	9,925,405,605	0	100.0
剰余金	△ 15,671,462,467	△ 15,861,849,431	190,386,964	98.8
資本合計	△ 5,746,056,862	△ 5,936,443,826	190,386,964	96.8
負債資本合計	10,193,118,874	10,590,098,871	△ 396,979,997	96.3

負債資本について前年度と比較すると3億9,697万円減少し、3.7%の低下となっている。

固定負債では、企業債で当年度借入額が次年度償還のため流動負債へ振り替えた額を下回ったことなどにより、4.5%の低下となっている。

流動負債では、年度末退職者への退職手当に係る未払金が増加したことなどにより、0.8%の上昇となっている。

繰延収益では、長期前受金で減価償却見合い分の収益化累計額等が増加したことなどにより、9.3%の低下となっている。

この結果、負債合計は前年度に比し5億8,736万円減の159億3,917万円となり、3.6%の低下となっている。

資本金では増減はなかったが、剰余金では利益剰余金で純利益を生じたことにより、1.2%の上昇（欠損が1.2%低下）となっている。

この結果、資本合計は前年度に比し1億9,038万円増の△57億4,605万円で3.2%の上昇となっているが、前年度に引き続き債務超過となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固定負債	企業債	△ 4億7,923万円
	引当金	△ 5,918万円
流動負債	一時借入金	△ 4,000万円
	企業債	△ 3,960万円
	リース債務	△ 5,919万円
	未払金	1億6,462万円
繰延収益	長期前受金	△ 5,812万円
剰余金	利益剰余金	1億9,038万円

資本金及び剰余金の増減額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

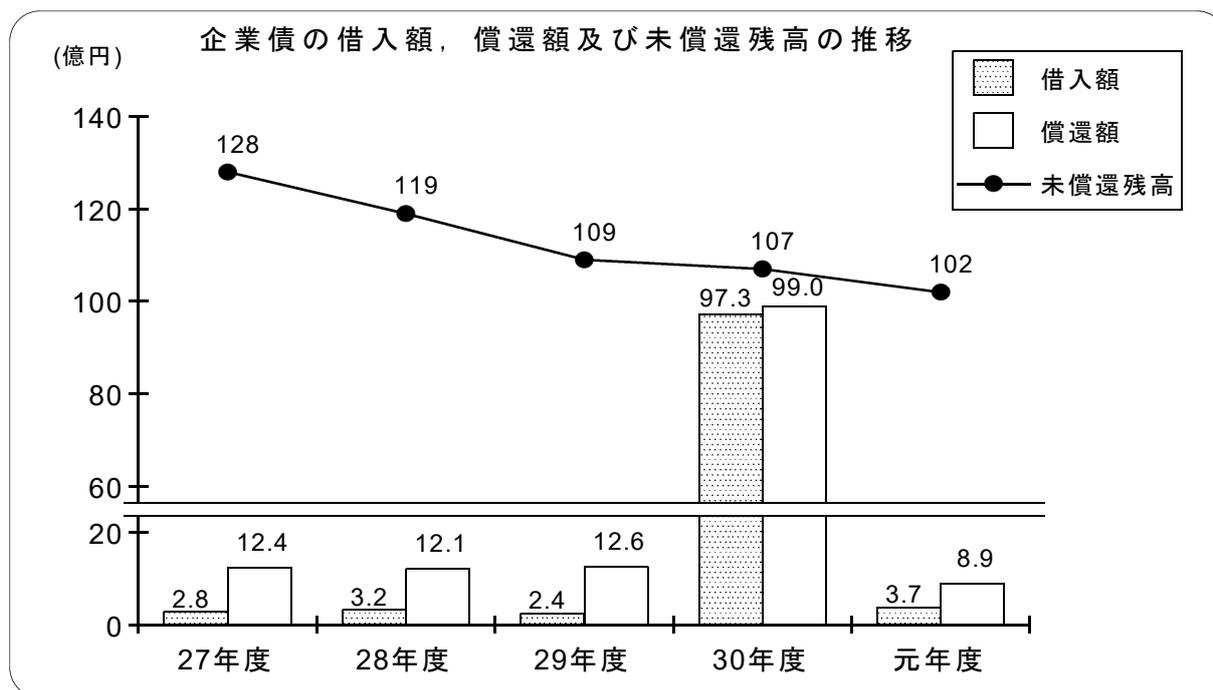
	平成30年度末	前年度処分額	当年度増減額	令和元年度末
資本金	9,925,405,605	-	0	9,925,405,605
剰余金	△ 15,861,849,431	-	190,386,964	△ 15,671,462,467
利益剰余金	△ 15,861,849,431	-	190,386,964	△ 15,671,462,467
合計	△ 5,936,443,826	-	190,386,964	△ 5,746,056,862

以上の結果、財政状態に関する経営指標について「第5表 経営分析表」でみると、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は△50.8%で前年度に比し0.6ポイント低下している。

また、資産と負債資本の相互関係を表す指標では、前年度と比較すると、固定資産の取得財源としての長期資本の役割を示す固定資産対長期資本比率は126.8%で2.9ポイント上昇し、短期負債の支払能力をみるために用いる流動比率は49.9%で2.2ポイント、短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる当座比率（酸性試験比率）は46.3%で2.3ポイントそれぞれ減少している。

なお、当年度の企業債の状況は、3億7,420万円を借り入れる一方、8億9,304万円を償還した結果、未償還残高は前年度に比し5億1,884万円減の101億7,119万円となり、4.9%の低下となっている。

過去5年間の企業債の借入額、償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



注) 平成30年度の大幅な増加は借換時の償還額8,587,497,907円、借入額9,636,300,000円による。

5 資金の状況 (キャッシュ・フロー計算書)

(単位:円)

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引 A - B
業務活動による キャッシュ・フロー	414,145,484	469,813,395	△ 55,667,911
投資活動による キャッシュ・フロー	243,748,340	693,815,476	△ 450,067,136
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 638,226,564	△ 1,172,427,451	534,200,887
資金増減額	19,667,260	△ 8,798,580	28,465,840
資金期首残高	11,987,885	20,786,465	△ 8,798,580
資金期末残高	31,655,145	11,987,885	19,667,260

資金の状況については、「第6表 キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。業務活動によるキャッシュ・フローでは、純利益を生じたことなどにより、4億1,414万円の資金が増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、固定資産の取得に3億8,370万円を要したが、一般会計からの繰入金等により、2億4,374万円の資金が増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還に8億9,304万円を要したことなどにより、6億3,822万円の資金が減少している。

この結果、資金の期末残高は、前年度に比し1,966万円増の3,165万円となっている。

6 むすび

以上、本事業会計について提出された決算諸表、その他関係書類に基づき審査を行った。

病院事業は、厳しい経営状況が続く中、救急搬送の受入れや診療報酬改定に即応した体制の充実等が収益の確保につながっているほか、医療従事者の給与削減に踏み切るなどで経営改善の取組を絶え間なく実施してきた。当年度においても、新たに心臓カテーテルアブレーション治療、電気供給契約の見直し等に取り組むとともに、夜間急病センターを安定的に運営するほか、ゴールデンウィークの開院等で地域の医療需要を支えるという役割も担ってきた。

しかしながら、当年度の経営成績をみると、医師の退職に伴う産婦人科病棟の休止、新型コロナウイルス感染症の影響により、入院、外来ともに患者数が大幅に減少し、経常損益が赤字に転じている。

また、当面の資金を確保するため、前年度には繰上償還に係る補償金分も含めて企業債を借り換え、元利償還額を平準化した。想定を超えた医業損失の発生が影響し、資金収支が悪化している。当年度末の資金の不足額は9億2,855万円であったが、一般会計からの3億円の繰入金による資金の確保がなければ、企業債の発行に影響するなど自律的な病院経営に支障が生じるおそれがあった。

市立旭川病院では、経常損益の黒字化を目標とし、平成29年度から令和3年度までを期間とした第3次中期経営計画を策定しており、各年度の決算ごとに指標等の数値を見直しているが、経常収支比率等の実績値が当初の計画から下回っている。

このような状況の中で、今後の病院経営に当たり要望する事項を次のとおり述べる。

市立旭川病院は、上川中部二次医療圏内唯一の感染症指定医療機関として、発熱外来を設置するなど迅速かつ適切に新型コロナウイルス感染症に対応している。今後も当該感染症が与える経営面での影響に留意するとともに、国、道等の補助金を活用し、必要な医療機器等を整備するなど医療機能の充実を図り、地域住民の期待に応えられたい。

また、当年度は、看護師の配置の適正な在り方を検証し、運営の効率化を図るために、地域包括ケア病棟を廃止して病棟再編を行っているが、今後も地域医療構想の動向など不透明な要素がある中で、病院事業を取り巻く環境に柔軟に対応し、地域の置かれた状況を適切に見定めることが必要である。休床している整形外科の再開も含めて多角的に検討し、収益改善及び医療需要に適した体制を整備されたい。

次に、医師、看護師等の確保は、医業収益に直結する重要な課題であるが、従来の枠を超えた医師の採用や令和2年度から開始した看護師等奨学金の貸付制度の効果的な運用を行うほか、医療現場の負担を軽減する取組を行うことなどを通じ安定的な人材確保に努めることで、診療体制を充実されたい。

国では再編・統合の議論が必要となる公立・公的病院リストを公表し、検討を促しているが、感染症対応において、地域の拠点病院である市立旭川病院の重要性が再認識されている中、良質な医療を継続して提供するため、「ポスト・コロナ」に注視しつつ、経常損益の黒字化を再び達成させ、自律的かつ健全な経営を確立していくよう望むものである。

予 算 決 算 対 照 比 率 表
収 益 的 収 支

病院事業 (単位:円・%)

科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A		科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A	
		令和元年度	平成30年度		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度			令和元年度	平成30年度		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
病院事業収益	12,485,884,000	100.0	100.0	11,292,608,068	100.0	100.0	90.4	99.1	病院事業費用	11,643,989,000	100.0	100.0	11,101,283,152	100.0	100.0	95.3	97.0
本院医業収益	10,620,764,000	85.1	84.4	9,473,964,327	83.9	84.3	89.2	99.0	本院医業費用	11,473,195,000	98.5	97.1	10,938,723,146	98.5	97.0	95.3	97.0
江丹別診療所 医業収益	2,114,000	0.0	0.0	1,927,196	0.0	0.0	91.2	97.7	江丹別診療所 医業費用	9,232,000	0.1	0.1	7,224,968	0.1	0.1	78.3	82.1
本院医業外収益	923,386,000	7.4	5.5	910,633,060	8.1	5.7	98.6	102.4	本院医業外費用	157,561,000	1.4	2.8	155,230,815	1.4	2.9	98.5	98.7
一般会計負担金	629,332,000	5.0	5.8	600,377,000	5.3	5.8	95.4	98.9	特別損失	1,000	0.0	0.0	104,223	0.0	0.0	-	372.0
特別利益	310,288,000	2.5	4.3	305,706,485	2.7	4.2	98.5	97.7	予備費	4,000,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
合 計	12,485,884,000	100.0	100.0	11,292,608,068	100.0	100.0	90.4	99.1	合 計	11,643,989,000	100.0	100.0	11,101,283,152	100.0	100.0	95.3	97.0

注) 病院事業収益の決算額には仮受消費税及び地方消費税24,305,418円、病院事業費用の決算額には仮払消費税及び地方消費税157,012,342円が含まれている。

資 本 的 収 支

(単位:円・%)

科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A		科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A	
		令和元年度	平成30年度		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度			令和元年度	平成30年度		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
資本的収入	983,786,000	69.9	94.6	939,622,000	69.2	94.7	95.5	99.8	資本的支出	1,406,344,000	100.0	100.0	1,357,064,768	100.0	100.0	96.5	99.7
企業債	422,700,000	30.0	87.1	374,200,000	27.6	87.3	88.5	99.9	建設改良費	512,301,000	36.4	2.1	464,022,092	34.2	1.8	90.6	87.6
負担金	561,086,000	39.9	7.4	563,992,000	41.5	7.3	100.5	98.8	企業債償還金	893,043,000	63.5	97.9	893,042,676	65.8	98.2	100.0	100.0
補助金	0	-	0.1	1,430,000	0.1	0.1	-	69.0	予備費	1,000,000	0.1	0.0	0	-	-	-	-
補填財源	960,000	0.1	0.0	937,952	0.1	0.0	97.7	83.5									
過年度分損益 勘定留保資金	-	-	-	-	-	-	-	-									
当年度分損益 勘定留保資金等	960,000	0.1	0.0	937,952	0.1	0.0	97.7	83.5									
補填財源不足額	421,598,000	30.0	5.4	416,504,816	30.7	5.3	98.8	98.3									
合 計	1,406,344,000	100.0	100.0	1,357,064,768	100.0	100.0	96.5	99.7	合 計	1,406,344,000	100.0	100.0	1,357,064,768	100.0	100.0	96.5	99.7

注1) 資本的支出の決算額には仮払消費税及び地方消費税33,995,391円が含まれている。

注2) 補填財源不足額は、一時借入金で措置している。

損 益 計 算 書 対 前 年 度 比 較 表

病院事業 (単位: 円・%)

科 目	令和元年度	構 成 比 率	平成30年度	差 引 増 減	増 減 率	科 目	令和元年度	構 成 比 率	平成30年度	差 引 増 減	増 減 率
1 医 業 費 用	10,788,935,772	97.4	10,890,963,355	△ 102,027,583	△ 0.9	1 医 業 収 益	9,456,758,471	83.9	10,090,955,477	△ 634,197,006	△ 6.3
(1) 本 院 医 業 費 用	10,781,727,726	97.3	10,883,302,418	△ 101,574,692	△ 0.9	(1) 本 院 医 業 収 益	9,454,831,275	83.9	10,088,650,896	△ 633,819,621	△ 6.3
給 与 費	5,574,937,166	50.3	5,489,676,562	85,260,604	1.6	入 院 収 益	6,239,567,244	55.3	6,765,488,935	△ 525,921,691	△ 7.8
材 料 費	2,914,651,332	26.3	3,034,566,015	△ 119,914,683	△ 4.0	外 来 収 益	3,029,025,076	26.9	3,122,634,440	△ 93,609,364	△ 3.0
経 費	1,640,869,971	14.8	1,577,765,342	63,104,629	4.0	[その他医業収益]	186,238,955	1.7	200,527,521	△ 14,288,566	△ 7.1
減 価 償 却 費	592,758,281	5.4	727,685,482	△ 134,927,201	△ 18.5						
資 産 減 耗 費	13,967,653	0.1	6,168,555	7,799,098	126.4						
研 究 研 修 費	44,543,323	0.4	47,440,462	△ 2,897,139	△ 6.1						
(2) 江 丹 別 診 療 所 医 業 費 用	7,208,046	0.1	7,660,937	△ 452,891	△ 5.9	(2) 江 丹 別 診 療 所 医 業 収 益	1,927,196	0.0	2,304,581	△ 377,385	△ 16.4
給 与 費	5,988,834	0.1	6,311,049	△ 322,215	△ 5.1	[外 来 収 益]	1,927,196	0.0	2,304,581	△ 273,036	△ 10.6
材 料 費	935,884	0.0	1,070,988	△ 135,104	△ 12.6						
経 費	283,328	0.0	278,900	4,428	1.6						
医 業 利 益 (△ 損 失)	△ 1,332,177,301	—	△ 800,007,878	△ 532,169,423	66.5						
2 医 業 外 費 用	288,875,691	2.6	441,056,671	△ 152,180,980	△ 34.5	2 医 業 外 収 益	905,460,694	8.1	680,854,351	224,606,343	33.0
(1) 本 院 医 業 外 費 用	288,875,691	2.6	441,056,671	△ 152,180,980	△ 34.5	(1) 本 院 医 業 外 収 益	905,460,694	8.1	680,854,351	224,606,343	33.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 費	21,653,318	0.2	251,920,530	△ 230,267,212	△ 91.4	国 庫 補 助 金	6,180,226	0.1	7,176,000	△ 995,774	△ 13.9
企 業 債 繰 上 償 還 補 償 金 償 却	71,653,083	0.7	—	71,653,083	—	道 補 助 金	21,195,000	0.2	18,791,000	2,404,000	12.8
長 期 前 払 消 費 税 償 却	44,370,119	0.4	54,664,912	△ 10,294,793	△ 18.8	一 般 会 計 補 助 金	468,785,000	4.2	160,276,000	308,509,000	192.5
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 雑 支 出	148,651,176	1.3	128,828,329	19,822,847	15.4	長 期 前 受 金 戻 入	319,957,314	2.8	392,368,704	△ 72,411,390	△ 18.5
雑 損 失	2,547,995	0.0	5,642,900	△ 3,094,905	△ 54.8	[その他医業外収益]	89,343,154	0.8	102,242,647	△ 12,899,493	△ 12.6
						3 一 般 会 計 負 担 金	600,377,000	5.3	695,165,000	△ 94,788,000	△ 13.6
						(1) 一 般 会 計 負 担 金	600,377,000	5.3	695,165,000	△ 94,788,000	△ 13.6
						[本 院]	597,050,000	5.3	689,794,000	△ 92,744,000	△ 13.4
						[江 丹 別 診 療 所]	3,327,000	0.0	5,371,000	△ 2,044,000	△ 38.1
経 常 費 用	11,077,811,463	100.0	11,332,020,026	△ 254,208,563	△ 2.2	経 常 収 益	10,962,596,165	97.3	11,466,974,828	△ 504,378,663	△ 4.4
経 常 利 益 (△ 損 失)	△ 115,215,298	—	134,954,802	△ 250,170,100	△ 185.4						
3 特 別 損 失	104,223	0.0	3,720	100,503	—	4 特 別 利 益	305,706,485	2.7	506,103,901	△ 200,397,416	△ 39.6
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	104,223	0.0	3,720	100,503	—	(1) そ の 他 特 別 利 益	305,706,485	2.7	506,103,901	△ 200,397,416	△ 39.6
総 費 用	11,077,915,686	100.0	11,332,023,746	△ 254,108,060	△ 2.2	総 収 益	11,268,302,650	100.0	11,973,078,729	△ 704,776,079	△ 5.9
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	190,386,964	—	641,054,983	△ 450,668,019	△ 70.3						
合 計	11,268,302,650	—	11,973,078,729	△ 704,776,079	△ 5.9	合 計	11,268,302,650	—	11,973,078,729	△ 704,776,079	△ 5.9

注) 目単位を[]内に参考表示した。

業 務 実 績 表

病 院 事 業

項 目		令和元年度	平成30年度	前年度に対する比較		備 考	
				令和元年度	平成30年度		
病 床 数		478 床	478 床	100.0 %	100.0 %		
患 者 数	入 院	年 計	114,431 人	121,553 人	94.1 %	98.7 %	年 間 延
		1 日 平 均	312.7 人	333.0 人	△ 20.3 人	△ 4.3 人	
	外 来	年 計	221,960 人	237,618 人	93.4 %	100.7 %	年 間 延
		1 日 平 均	917.2 人	977.9 人	△ 60.7 人	11.3 人	
	計	年 計	336,391 人	359,171 人	93.7 %	100.1 %	年 間 延
		1 日 平 均	1,229.9 人	1,310.9 人	△ 81.0 人	7.0 人	
病 床 利 用 率		65.4 %	69.7 %	△ 4.3 ポイント	△ 0.9 ポイント	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	
入 院 ・ 外 来 患 者 比 率		194.0 %	195.5 %	△ 1.5 ポイント	3.9 ポイント	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$	
職 員 数	医 師	69 人	70 人	98.6 %	102.9 %		
	看 護 師	358 人	352 人	101.7 %	95.9 %	准看護師を含む。	
	医 療 技 術 員	82 人 (0 人)	81 人 (1 人)	101.2 % (0.0 %)	100.0 % (100.0 %)	()は、再任用短時間勤務職員数で外数である。	
	事 務 ・ 技 術 職 員	49 人 (0 人)	47 人 (0 人)	104.3 % (- %)	106.8 % (- %)	()は、再任用短時間勤務職員数で外数である。	
	計	558 人 (0 人)	550 人 (1 人)	101.5 % (0.0 %)	98.2 % (33.3 %)	()は、再任用短時間勤務職員数で外数である。	
患者 1 人 1 日 当 たり 収 益		28,112円 40銭	28,095円 13銭	100.1 %	104.1 %	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年間延入院外来患者数}}$	
患者 1 人 1 日 当 たり 費 用		32,072円 61銭	30,322円 50銭	105.8 %	100.1 %	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年間延入院外来患者数}}$	

貸借対照表対前年度比較表

病院事業 (単位:円・%)

科 目	令和元年度	構 成 率	平成30年度	差 引 増 減	増減率	科 目	令和元年度	構 成 率	平成30年度	差 引 増 減	増減率
1 固定資産	8,421,117,071	82.6	8,754,135,547	△ 333,018,476	△ 3.8	1 固定負債	11,820,302,124	116.0	12,378,907,441	△ 558,605,317	△ 4.5
(1) 有形固定資産	7,314,705,972	71.8	7,564,654,462	△ 249,948,490	△ 3.3	(1) 企業債	9,317,763,978	91.4	9,796,999,418	△ 479,235,440	△ 4.9
イ 土地	69,025,537	0.7	69,025,537	0	0.0	(2) 引当金	2,502,538,146	24.6	2,561,720,123	△ 59,181,977	△ 2.3
ロ 建物	21,170,781,912	62.3	21,094,054,697	76,727,215	0.4	リース債務	—	—	20,187,900	△ 20,187,900	—
減価償却累計額	△ 14,815,233,017	—	△ 14,628,339,366	△ 186,893,651	1.3	2 流動負債	3,553,996,537	34.9	3,524,628,351	29,368,186	0.8
ハ 構築物	546,390,672	0.4	546,390,672	0	0.0	(1) 一時借入金	1,290,000,000	12.7	1,330,000,000	△ 40,000,000	△ 3.0
減価償却累計額	△ 509,435,725	—	△ 507,940,926	△ 1,494,799	0.3	(2) 企業債	853,435,446	8.4	893,042,682	△ 39,607,236	△ 4.4
ニ 器械備品	5,913,719,647	8.2	5,836,192,041	77,527,606	1.3	(3) リース債務	20,187,900	0.2	79,383,888	△ 59,195,988	△ 74.6
減価償却累計額	△ 5,079,235,554	—	△ 4,936,924,293	△ 142,311,261	2.9	(4) 未払金	1,059,173,473	10.4	894,544,963	164,628,510	18.4
ホ リース資産	441,021,600	0.2	441,021,600	0	0.0	(5) 預り金	32,855,483	0.3	32,661,256	194,227	0.6
減価償却累計額	△ 422,329,100	—	△ 348,825,500	△ 73,503,600	21.1	(6) 引当金	298,344,235	2.9	294,995,562	3,348,673	1.1
(2) 無形固定資産	1,771,100	0.0	1,771,100	0	0.0	3 繰延収益	564,877,075	5.4	623,006,905	△ 58,129,830	△ 9.3
イ 電話加入権	1,771,100	0.0	1,771,100	0	0.0	(1) 長期前受金	6,860,494,037	5.4	6,321,770,952	538,723,085	8.5
(3) 投資その他の資産	1,104,639,999	10.8	1,187,709,985	△ 83,069,986	△ 7.0	収益化累計額	△ 6,295,616,962	—	△ 5,698,764,047	△ 596,852,915	10.5
イ 出資金	68,000	0.0	68,000	0	0.0	負 債 合 計	15,939,175,736	156.3	16,526,542,697	△ 587,366,961	△ 3.6
ロ 長期前払消費税	126,600,645	1.2	138,017,548	△ 11,416,903	△ 8.3	4 資本金	9,925,405,605	97.4	9,925,405,605	0	0.0
ハ 企業債繰上償還補償金	977,971,354	9.6	1,049,624,437	△ 71,653,083	△ 6.8	5 剰余金	△ 15,671,462,467	△ 153.7	△ 15,861,849,431	190,386,964	△ 1.2
2 流動資産	1,772,001,803	17.4	1,835,963,324	△ 63,961,521	△ 3.5	(1) 利益剰余金	△ 15,671,462,467	△ 153.7	△ 15,861,849,431	190,386,964	△ 1.2
(1) 現金預金	31,655,145	0.3	11,987,885	19,667,260	164.1	イ 当年度未処理欠損金	15,671,462,467	153.7	15,861,849,431	△ 190,386,964	△ 1.2
(2) 未収金	1,655,497,222	15.9	1,740,405,665	△ 84,908,443	△ 4.9	資 本 合 計	△ 5,746,056,862	△ 56.3	△ 5,936,443,826	190,386,964	△ 3.2
貸倒引当金	△ 41,005,155	—	△ 40,060,402	△ 944,753	2.4						
(3) 貯蔵品	124,992,591	1.2	123,565,176	1,427,415	1.2						
(4) 前払金	862,000	0.0	65,000	797,000	—						
資 産 合 計	10,193,118,874	100.0	10,590,098,871	△ 396,979,997	△ 3.7	負 債 資 本 合 計	10,193,118,874	100.0	10,590,098,871	△ 396,979,997	△ 3.7

経 営 分 析 表

病院事業（単位：％）

項 目	比 率			算 式	説 明
	令和元年度	平成30年度	平成29年度		
経 常 収 支 比 率	99.0	101.2	96.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常支出}} \times 100$	経常費用（医業費用＋医業外費用）が経常収益（医業収益＋医業外収益＋一般会計負担金）によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
固 定 資 産 率	82.6	82.7	80.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが小さい方が望ましい。
自 己 資 本 率	△ 50.8	△ 50.2	△ 56.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中、自己資本が占める割合を示す。この比率は大きい方が望ましい。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	126.8	123.9	131.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産の調達には長期の安定した資金（固定負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金）により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることを示す。
流 動 比 率	49.9	52.1	50.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期負債の支払能力をみるために用いる。理想比率は200%以上である。
当 座 比 率 （酸性試験比率）	46.3	48.6	47.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる。理想比率は100%以上である。

キャッシュ・フロー計算書

病院事業(単位:円)

区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	差 引 増 減
1	業務活動によるキャッシュ・フロー			
	当年度純利益(△損失)	190,386,964	641,054,983	△ 450,668,019
	減価償却費	592,758,281	727,685,482	△ 134,927,201
	固定資産除却費	9,944,991	2,672,050	7,272,941
	企業債繰上償還補償金償却	71,653,083	-	71,653,083
	長期前払消費税償却	44,370,119	54,664,912	△ 10,294,793
	引当金の増減額(△は減少)	△ 54,888,551	△ 80,505,351	25,616,800
	長期前受金戻入額	△ 625,663,799	△ 898,472,605	272,808,806
	支払利息	21,653,318	251,920,530	△ 230,267,212
	過年度損益修正損益(△は益)	104,223	3,720	100,503
	未収金等の増減額(△は増加)	77,680,443	174,832,420	△ 97,151,977
	未払金等の増減額(△は減少)	109,225,927	△ 153,128,475	262,354,402
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,427,415	1,001,324	△ 2,428,739
	小計	435,797,584	721,728,990	△ 285,931,406
	利息の支払額	△ 21,652,100	△ 251,915,595	230,263,495
	業務活動によるキャッシュ・フロー	414,145,484	469,813,395	△ 55,667,911
2	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出	△ 383,700,252	△ 117,557,432	△ 266,142,820
	補助金等による収入	1,430,000	10,767,000	△ 9,337,000
	未収金等の増減額(△は増加)	6,431,000	△ 10,767,000	17,198,000
	未払金の増減額(△は減少)	55,595,592	△ 6,334,092	61,929,684
	一般会計からの繰入金による収入	563,992,000	817,707,000	△ 253,715,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	243,748,340	693,815,476	△ 450,067,136
3	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	一時借入れによる収入	14,985,000,000	13,612,000,000	1,373,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 15,025,000,000	△ 13,482,000,000	△ 1,543,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	374,200,000	9,733,100,000	△ 9,358,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 893,042,676	△ 10,949,217,343	10,056,174,667
	リース債務の返済による支出	△ 79,383,888	△ 86,310,108	6,926,220
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 638,226,564	△ 1,172,427,451	534,200,887
4	資金増減額	19,667,260	△ 8,798,580	28,465,840
5	資金期首残高	11,987,885	20,786,465	△ 8,798,580
6	資金期末残高	31,655,145	11,987,885	19,667,260

注) 本表は、間接法により作成している。